

破毀シ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡テ爲ス可シ但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラス

**第二百八十七條** 擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲ス可シ

**第二百八十八條** 公判ノ手續規定ニ背キタルコトアリト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及ホササルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク止タ其手續ヲ破毀ス可シ

**第二百八十九條** 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ其部分ヲモ破毀ス可シ  
擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀シタルトキハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ホス可シ

**第二百九十條** 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲ス可キトキハ原裁判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係ル事件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ移ス可シ

**第二百九十一條** 第二百六十五條ノ規定ハ上告ニモ亦之ヲ進用ス

**第二百九十二條** 第一審裁判所ト第二審裁判所トヲ問ハス法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間内ニ上訴スル者ナクシテ其判決確定シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ檢事ハ司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲スコトヲ得  
非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ

第四章 抗告

**第二百九十三條** 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

**第二百九十四條** 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲ス可シ

**第二百九十五條** 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

**第二百九十六條** 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日ヨリ三日トス

ハ豫審判事ニ差出ス可シ  
其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ点ヲ更正シ又理由ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗

告裁判所ニ送致シ且豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲモ送達ス可シ

第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲ス可シ

第二百九十八條 豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルトキハ受命判事ヲシテ事由ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許ス可キヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ闕クトキハ其抗告ヲ棄却ス可シ

第三百條 抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲シ又抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却スヘシ

### 第六編 再審

第三百一條 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪輕罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲

スコトヲ得ズ

第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡ヤリタルモ其殺サレタリト認メラレシ者犯罪後生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第三 犯罪アル以前ニ作リタル公正證書ヲ以テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

第四 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第六 判決ノ憑據ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタルトキ

### 第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事

第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控訴裁判所ノ檢事

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ管轄スル上告裁判所ノ檢事

但司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其訴ヲ爲ス可シ

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親屬

第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラズ何時ニテモ之ヲ爲ス

コトヲ得

第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣旨書ニ原判決ノ謄本及ヒ

證憑書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差出スヘシ

原裁判所ノ判事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ差出

ス可シ

原裁判所ノ檢事及ヒ控訴裁判所ノ檢事自ラ再審ノ訴ヲ爲サントスルト

キハ前項ノ手續ニ從ヒ其書類ヲ差出スヘシ

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速ニ受命判事一名ヲ

シテ其取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムヘシ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ

判決ヲ爲スヘシ

第三百七條 上告裁判所ニ於テハ再審ノ原由アルコトヲ認メタルトキ原

判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲スコトヲ言渡シ其事件ヲ原

裁判所ト同等ナル他ノ裁判所ニ移スヘシ

其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲スヘシ

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合ニ於テ上告裁判所

ニ於テ再審ノ原アルコトヲ認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス

コトナク原裁判ヲ破毀スヘシ

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキ又ハ前條ノ場合

ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ掲

示スヘシ

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續

第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル大審院ノ特別權

限ニ屬スル犯罪ニ付テハ檢事總長其捜査ヲ爲ス可シ

地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ檢査ヲ

爲シ檢事總長ニ報告ス可シ

條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分ヲ爲スコトヲ得但豫  
審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證憑書類ニ意見  
書ヲ添ヘ速ニ之ヲ檢事總長ニ送致ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限  
ニ屬シ且起訴ス可キモノト認メタルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ  
大審院長ニ請求ス可シ

第三百十四條 大審院長ヨリ命ヲ受ケ豫審判事ハ豫審ヲ爲シタル上ニテ  
他ニ取調ヲ要スルコトナシト思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ  
大審院ニ差出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ公判  
ニ付ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ  
其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキ  
ハ管轄裁判所ヲ指定シ其事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬  
スルモノト認メタルトキハ決定ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ爲ス可シ  
又第百六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡爲ス  
可シ

第三百十六條 前數條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外豫審公判ノ手  
續ハ第三編第四編ノ規定ヲ準用ス

### 第八編 裁判執行、復權及ヒ特赦

#### 第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司  
法大臣ニ差出ス可シ

司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ  
爲ス可シ

第三百十九條 死刑ヲ除ク外刑ノ言渡確定シタルトキハ直チニ之ヲ執行  
ス可シ

體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ遁レタル者ニ對シ檢事ノ發シタル逮捕狀勾  
留狀同一ノ效ヲ有ス其關席判決ニ係ル場合ニ於テ發シタル者亦同シ

第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢事又ハ上告裁判  
所ヨリ命ヲ受ケタル裁判所ノ檢事ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ

罰金科料、訴訟費用及ヒ沒收物品、追徵金ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵

收ス可シ

第三百三十一條

破壞又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢事之ヲ處分ス可シ

第三百三十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百三十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ハ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコト得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ

第二章 復權

第三百二十四條 復權ノ願ハ刑法第六十三條ニ定メタル期間經過シタル後刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヨリ司法大臣ニ之ヲ爲スコト得

第三百二十五條 復權ノ願書ニハ左ノ書類ヲ添フ可シ

第一 判決ノ正本

第二 主刑ノ滿期、特赦ト爲リ又ハ時効ノ成就シタルコトヲ證明スル書類

第三 假出獄及ヒ假ニ監視ヲ免セラレタル證書

第四 賠償及ヒ訴訟費用ヲ辨濟シ又ハ其義務ヲ免カレタル證書

第五 過去現在ノ住所及ヒ生計ヲ記載スル書類

第三百二十六條 檢事ハ願人ノ品行其他必要ノ取調ヲ爲シ前條ノ書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ檢事長ニ差出スヘシ

第三百二十七條 檢事長ハ更ニ必要ノ取調ヲ爲シ復權ノ願ニ關スル書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三百二十八條 司法大臣ハ復權ノ願ニ關スル書類ヲ檢閱シ之ニ意見書ヲ添ヘ速ニ上奏ス可シ

第三百二十九條 勅裁ニ因リ復權ノ願ヲ却下シタルトキハ司法大臣ヨリ其旨ヲ檢事長ニ通知シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ通知ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ刑法第六十三條ニ定メタル期間ノ半ヲ經過スルニ非サレハ更ニ其願ヲ爲スコトヲ得ス

更ニ復權ノ願ヲ爲スニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從フ

第三百三十條 復權ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ其裁可狀ヲ檢事長ニ送達シ檢事長ヨリ願書ヲ差出シタル地方裁判所檢事ニ送致ス可シ

刑事訴訟法

九百三十七

檢事ハ裁可狀ノ謄本ヲ願人ニ下付ス可シ  
又刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ裁可狀ノ謄本ヲ送致シ其裁判所ニ於テ  
ハ之ヲ判決ノ原本ニ記入ス可シ

第三章 特赦

第三百三十一條 特赦ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ刑ノ言渡ヲ爲  
シタル裁判所ノ檢事又ハ監獄署長ヨト犯人ノ情狀ヲ具シ司法大臣ニ申  
立ルコトヲ得

監獄署長ヨリ特赦ノ申立ヲ爲ストキハ檢事ヲ經由ス可シ但檢事ハ意見  
書ヲ添フ可シ

特赦ノ申立アリタルトキハ司法大臣ヨリ其書類ニ意見書ヲ添へ上奏ス  
可シ

第三百三十二條 司法大臣ハ刑ノ言渡確定シタル後何時ニテモ特赦ノ申  
立ヲ爲フヲ得死刑ヲ除ク外特赦ノ申立アリト雖モ刑ノ執行ヲ停止セス

第三百三十三條 特赦ノ申立却下アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡  
ヲ爲シタル裁判所ノ判事ニ其旨ヲ通知ス可シ

第三百三十四條 特赦ノ裁可アリタルトキハ司法大臣ヨリ刑ノ言渡ヲ爲  
シタル裁判所ノ判事ニ特赦狀ヲ送致ス可シ此場合ニ於テハ第三百三十

條ノ規定ニ從フ

附 則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對ス  
ル上告ハ之ヲ受理シタル地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ  
裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴裁判管轄ヲ定ムルノ訴及嫌疑  
ノ爲裁判管轄ヲ移スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判スヘシ

第三條 既ニ發シタル勾留狀收監狀ハ此法律ニ定メタル勾留狀效ヲ有ス  
第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カ  
サル地ニ在テハ其職務ヲ行フ吏員ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ  
廢ス

# 裁判所構成法

## 第一編 裁判所及檢事局

### 第一章 總則

第一條 左ノ裁判所ヲ通常裁判所トス

第一 區裁判所

第二 地方裁判所

第三 控訴院

第四 大審院

第二條 通常裁判所ニ於テハ民事刑事ヲ裁判スルモノトス但シ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄ニ屬セシメタルモノハ此ノ限リニ在ラス

第三條 地方裁判所控訴院及大審院ヲ合議裁判所トシ數人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ總テノ事件ヲ審問裁判ス但シ訴訟法又ハ別段規定シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 裁判所ノ設立廢止及管轄區域竝ニ其變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 各裁判所ニ相應ナル員數ノ判事ヲ置ク

第六條 各裁判所ニ檢事局ヲ附置ス檢事ハ刑事ニ付公訴ヲ起シ其ノ取扱上必要ナル手續ヲ爲シ法律ノ正當ナル適用ヲ請求シ及判決ノ適當ニ執行セラルルヤヲ監視シ又民事ニ於テモ必用ナリト認ムルトキハ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得又裁判所ニ屬シ若ハ之ニ關ル司法及行政事件ニ付公益ノ代表者トシテ法律上其ノ職權ニ屬スル監督事務ヲ行フ檢事ハ裁判所ニ對シ獨立シテ其ノ事務ヲ行フ

檢事局ノ管轄區域ハ其ノ附置セラレタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ若一人ノ檢事若ハ數人ノ檢事悉ク差支アリテ或ル事件ヲ取扱フコトヲ得サルトキハ裁判所長又ハ區裁判所ニ於テ判事若ハ監督判事ハ其事件ノ猶豫スヘカラサルニ於テハ判事ニ檢事ノ代理ヲ命シ其ノ事件ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第七條 檢事局ニ相應ナル員數ノ檢事ヲ置ク

第八條 各裁判所ニ書記課ヲ設ク書記課ハ往復會計録其ノ他此ノ法律又ハ他ノ法律ニ特定シタル事務ヲ取扱フ  
裁判所ニ附置セラレタル檢事局ニ於テ前項ノ如キ事務ヲ取扱フ爲必要ナリト認メタルトキニ限り別ニ書記課ヲ設クルコトヲ得但シ 議裁判所ハ檢事局ニ限ル

司法大臣ハ裁判所ノ會計事務ヲ專任スル爲特別官吏ヲ裁判所ニ置クコトヲ得

第九條 區裁判所ニ執達吏ヲ置ク執達吏ハ裁判所ヨリ發スル文書ヲ送達シ及裁判所ノ裁判ヲ執行ス

第十條 法律ヲ以テ特定シタルモノヲ除ク外左ノ場合ニ於テ適當ノ申請アルトキハ關係アル各裁判所ヲ併セテ之ヲ管轄スル直近上級ノ裁判所ハ何レノ裁判所ニ於テ本件ヲ裁判スルノ權アルヤヲ裁判ス

第一 權限アル裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ裁判權ヲ行フコトヲ得ス且此ノ法律第十三條ニ依リ之ニ代ルヘキコトヲ定メラレタル裁判所モ亦之ヲ行フコトヲ得サルトキ

第二 裁判所管轄區域ノ境界明確ナラサルカ爲其ノ權限ニ付疑ヲ生シタルトキ

第三 法律ニ從ヒ又ハ二以上ノ確定判決ニ因リ二以上ノ裁判所裁判權ヲ互有スルトキ

第四 二以上ノ裁判所權限ヲ有セストノ確定判決ヲ爲シ又ハ權限ヲ



有セストノ確定判決ヲ受ケタルモ其ノ裁判所ノ一ニ於テ裁判權ヲ行フヘキトキ

第二章 區裁判所

第十一條

區裁判所ノ裁判權ハ單獨判事之ヲ行フ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ其ノ裁判事務ヲ各判事ニ分配ス

此ノ事務分配ハ毎年地方裁判所長前以テ之ヲ定ム

區裁判所判事ノ取扱ヒタル事ハ裁判所分配上其ノ事他ノ判事ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其功カヲ失フコトナシ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ハ其ノ一人ヲ監督判事トシ之ニ其ノ行政事務ヲ委任ス

第十二條

事務分配一タヒ定マリタルトキハ司法年度中之ヲ變更セス但シ一人ノ判事ノ分擔多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其他ノ事故ニ

因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支ヲ生シタル場合ハ此限ニ在ラス

第十三條

區裁判所ノ判事差支アルトキハ毎年地方裁判所長ノ前以テ定メタル順序ニ從ヒ互ニ相代理ス但シ監督判事ノ職務ハ其ノ裁判所ノ判

事官等ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス

一ノ區裁判所ニ於テ法律上ノ理由若クハ特別ノ事情ニ因リ事務ヲ取扱フコトヲ得サルトキ之ニ代ルヘキ他ノ區裁判所ハ前項ニ同シク毎年以前以テ之ヲ定ム

第十四條

區裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス但シ反

訴ニ關リテハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ依ル

第一 百圓ヲ超過セサル金額又價額百圓ヲ超過セサル物ニ關ル請求

第二 價額ニ拘ラス左ノ訴訟

(イ) 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若

ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押

ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人ノ間ニ起リタル訴訟

(ロ) 不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟

(ハ) 占有ノミニ關ル訴訟

(ニ) 雇主ト雇人トノ間雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起タル訴訟

(ホ) 左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間

ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

(一) 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運

送料

(二) 旅唐若ハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預  
 (一) 勿名及手荷物金錢又ハ有價物等之類ニ付テハ其ノ種類及  
 第十五條 區裁判所並ニ非訟事件ニ付テハ法律ニ定メタル範圍及方法ニ從ヒ左  
 ノ事務ヲ取扱フハ權限有テ之ヲ行フ  
 第二(一) 未成年者瘋癲者白癡者失踪者其以他ノ法律若シテ判決ニ因リ治  
 (一) 產ノ禁ヲ受ケタル者若シテ後見人若ハ管財人ヲ監督スル事  
 第二(二) 不動産及船舶ニ關ル權利關係ヲ登記スル事  
 第三 商業登記及特許局ニ登錄シタル特許意圖及商標ノ登記ヲ爲事

第十六條 區裁判所ハ刑事ニ於テ左ノ事項ニ付テハ裁判權有テ之ヲ行フ  
 第一(一) 違警罪  
 第二(一) 本刑五十圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二月以下ノ禁  
 第一(二) 罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二年以下ノ禁錮又ハ單ニ三百圓  
 以下ノ罰金ニ該リ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ヨリ更ニ重キ刑ニ處  
 第二(二) 罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二年以下ノ禁錮又ハ單ニ三百圓  
 以下ノ罰金ニ該リ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ヨリ更ニ重キ刑ニ處

第二十四條 前項ノ手續ニ因リ訴追ヲ爲シ犯罪ヲ證明セザル場合ニ於テ判  
 第二十四條 決ヲ爲ス前何時ニシテ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ニ付テハ相當ニ罰  
 第二(一) 有テ反復シテ言渡シ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ハ被告人ヲシテ相  
 第二(二) 當該裁判所ニ於テ裁判ヲ受ケタル爲適當ニ手續ヲ爲スハイハテ相  
 第二(三) 前數條ニ掲ゲタル事ヲ除キ外區裁判所ノ權限ハ此ノ章ニ掲

第十九條 各區裁判所ノ檢事局ニ檢事ヲ置ク  
 區裁判所檢事局ノ檢事事務ハ其ノ地ニ警察官憲兵將校下士又ハ林務  
 官之等取扱フコトヲ得得ハ檢事一人ノ檢事一人ノ檢事一人ノ檢事  
 海陸大臣以適當ナル場合ニ於テハ區裁判所判事試補又ハ郡市町村ノ長  
 又ハ檢事代理シテ之ヲ行フ得

第十八條 地方裁判所  
 第十九條 地方裁判所第一審ハ合議裁判所トシテ之ハ裁判官ニ當リ  
 各地方裁判所ニ若シテ以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク  
 第二十條 各地方裁判所ハ地方裁判所長一人若ハ二人以上ニ當  
 地長裁判所長ニ裁判所長ニ般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督スル

地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其分配ヲ定ム  
第二十一條 司法大臣ハ毎年各地方裁判所ノ判事一人若ハ二人以上ニ其  
裁判所ノ裁判權ニ屬スル刑事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

第二十二條 各地方裁判所ノ事務ハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ各部  
及各豫審判事ニ之ヲ分配ス

各地方裁判所ノ各部長及部員ノ配置及所長部長差支アルトキノ代理モ  
亦毎年以前以テ之ヲ定ム

前二項ニ掲ケタル諸件ハ裁判所部長及部ノ上席判事一人ノ會議ニ於テ  
裁判所長會長トナリ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決  
スル所ニ依ル

地方裁判所長ハ次年自ラ部長トナルヘキ部ヲ指定スヘシ  
第二十三條 或ル部ニ於テ著手シタル事務ニシテ司法年度ノ終ニ若ハ休  
暇ノ始ニ臨ミ未タ終結ニ至ラサルモノハ裁判所長便利ト認ムルトキ同  
部員ヲシテ引繼キ之ヲ結了セシムルコトヲ得

豫審判事ノ取扱フ事務ニシテ未タ終結ニ至ラサルモノモ亦前項ニ同シ  
第二十四條 第二十二條ニ從ヒ事務ノ分配及判事ノ配置一タヒ定マリタ  
ルトキハ休暇中ヲ除キ一部ノ事務多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病

其ノ他ノ事故ニ因リ久ク闕勤スル者アル等引續キ差支アルニ非サレハ  
司法年度中之ヲ變更セス  
裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ム  
ルトキハ新ニ一部又ハ數部ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且  
裁判所ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急  
ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區域内ノ區裁判所判事又ハ豫  
審判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付キ裁判權ヲ有ス  
第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スル  
モノヲ除キ其ノ他ノ請求  
第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴  
(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條 地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付キ裁判權ヲ有ス  
第一 第一審トシテ

區裁判所之權限並ニ大審院ノ特別權限ニ屬セサル刑事訴訟

第三十二條 第三審裁判所ハ民事訴訟ニ付テハ第一審及第二審ノ裁判所ニ對シテ

(一) 區裁判所ノ判決ニ對シテ控訴ハ其ノ法律ニ定メタル抗告

(二) 區裁判所ノ判決ニ對シテ控訴ハ其ノ法律ニ定メタル抗告

第二十八條 地方裁判所ハ破産事件ニ付一般ノ裁判權ヲ有ス

第二十九條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ關スル區裁判所ノ決定及命令ニ對シテ

第三十條 地方裁判所ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ

第三十一條 司法大臣ハ地方裁判所ノ其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト遠隔

民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲メ若シテ必要以上ノ支部ヲ設置スル

支部ヲ設ク得且支部ヲ開閉スル權區裁判所ニ在リ且

司法大臣ハ支部ノ本部タル地方裁判所ノ管轄區域内ノ區裁判所判事ニ

代理ニ關ル第二十五條ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條 地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ

事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人

ノ判事申一人裁判長トシ且豫備判事ニ如何ナル事情アルモ二人以上其

所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フニ依リ

第三十三條 各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事

務取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其他檢事ハ事務取扱ニ付何等

ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケヌシテ檢事正ヲ代理スル權ヲ有ス

第三十四條 控訴院ヲ第二審以合議裁判所トス

第三十五條 各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部以事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條 事務ヲ分配及結了並ニ判事ヲ代理ニ付テハ第二十二條第二

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

裁判所構成法

十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘタルモノトス

第二 其控訴院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其事件緊急ナリト認ムルハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得但シ豫備判事ノ用非ルコトヲ得ス

第三十七條

控訴院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

- 第一 地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴
- 第二 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴ニ付爲シタル地方裁判所ノ判決ニ對スル上告

第三 地方裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第三十八條

皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第三十九條

控訴院ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此

ノ法律ニ定メサルモノハ訟訴法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第四十條

控訴院ニ於テ訟訴法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以テ組立タル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其他事件ハ訟訴法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第四十一條

第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判シ第二審ハ特ニ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ五人又ハ七人ノ判事中一人ヲ裁判長トス

第四十二條

各控訴院ノ檢事局ニ檢事長ヲ置ク

檢事長竝ニ其他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第五章 大審院

第四十三條

大審院ヲ最高裁判所トス

大審院ニハ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ置ク

第四十四條

大審院長ヲ置ク

大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

第四十五條

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ公配ヲ定ム

審長前以テ之ヲ定ム

大審院長は、次年自ら上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事差支ノ爲成ル事候取扱スコト得ル得共且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ヲキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出ヌル旨大審院長ヨリ其所在地若控訴院長

第三通知シ其ノ控訴院ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十六條 大審院長ハ何時モ本部部長若若部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他

第四十七條 大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ事務ニ付テ第百五十三條ニ適用スルニ適ル

第四十八條 大審院ニ於テ裁判ヲ爲クニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ屬束スルニ由テ立マシムル

第四十九條 大審院ノ或ル部ニ於テ上告ヲ審問シタル後法律ハ同一ノ點ニ付會テ一若ク以上ノ部ニ於テ爲シタル判決相反スル意見アルトキハ其及部ニ之ヲ大審院長ニ報告シ大審院長若其報告ニ因ル事件ノ性質ニ從ヒ民事ノ總部若ク刑事ノ總部又若民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルモ可キ命スル

第三十條 大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 終審トシテ之ヲ審問スル事ニハ、ニハ第百五十三條ニ附シテハ、(一) 第三十七條第一ニ依リ爲シタル判決及第三十八條第一審ノ判決ニ非サル控訴院ノ判決ニ對スル上告

(二) 控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二 第一審ニシテ終審トシテハ、(一) 第三十三條ニ依リシテ

刑法第二編第一章及第二章ニ掲ケタル重罪並ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮又ハ更ニ重キ刑ニ處スルモノヲ豫審及裁判

第五十一條 前條第二ニ掲ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナル認座ル

審問裁判ヲ爲ス爲控訴院若クハ地方裁判所ニ於テ法廷ヲ開クコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部員ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半數ニ滿ツルコトヲ得

第五十二條 大審院ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此

第五十三條 大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件

第七十八條 大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件

事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

**第五十四條** 第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若ハ刑事部ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部聯合スルトキハ總部ノ判事中官等最モ高キ者ヲ部長ト爲ス大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

**第五十五條** 大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付キ大審院ノ判事ニ豫審ヲ命ス但シ便宜ニ依

**第五十六條** 大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク  
檢事總長並ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

### 第二編 裁判所及檢事局ノ官吏

#### 第一章

**第五十七條** 判事又ハ檢事ニ任セラル、ニ必要ナル準備及資格

ヲ除キ二回ノ競争試験ヲ經ルコトヲ要ス

**第五十八條** 志願者前項ノ競争試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ

試験ニ關ル細則ハ判事檢事登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第一回試験ニ及第シタル者ハ第二回試験ヲ受クルノ前試補トシテ裁判所及檢事局ニ於テ三年間實地修習ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ修習ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

**第五十九條** 司法大臣ハ試補ノ行狀罷免スルニ足レリト認ムルトキハ何時ニシテ之ヲ罷免スルコトヲ得此ノ罷免ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

**第六十條** 一年以上修習ヲ爲シタル試補ハ其修習ヲ現ニ監督スル判事ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得

豫審判事及地方裁判所ノ受命判事モ亦其ノ附屬ノ試補ヲシテ自己ニ代リ或ル事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

**第六十一條** 試補ハ如何ナル場合ニ於テモ左ノ事務ヲ取扱フ權ヲ有セス

第一 訴訟事件ト非訟事件トニ拘ハラズ裁判ヲ爲ス事

第二 證據ヲ調フル事但シ前條第二項ノ場合ヲ除ク

第三 登記ヲ爲ス事

**第六十二條** 第二回ノ競争試験ニ及第シタル試補ハ判事又ハ檢事ニ任セ

第六十三條 新任の裁判所又ハ檢事ハ關位アルトキ之ヲ區裁判所若ハ地方

裁判所判事又ハ區裁判所若ハ地方裁判所ノ檢事局ハ檢事ニ補ス

司法大臣ハ關位アルヲテ新任ノ判事又ハ判事ニ豫備判事又ハ豫備檢事

トシテ勤務スルコトヲ命ジ之ヲ司法省又ハ區裁判所又ハ地方裁判所又

豫備判事又ハ豫備檢事トシテ地方裁判所又ハ其ノ檢事局ニ用ヰル豫

備判事又ハ豫備檢事トシテ判事又ハ檢事差支アリテ職務ニ従事スルコトヲ

得ス且通常代理以規程ヲ依テ難キコトアルモ第三十二條又制限

從ヒ司法大臣ハ之ニ其ノ判事又ハ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得

司法大臣ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ判事又ハ其ノ檢事局ハ檢事

トシテ關位アル間此ノ法律ハ範圍内ニ於テ豫備判事又ハ豫備檢事ヲ以テ

之ヲ充テテ關位ヲ得ルコトヲ得

第六十四條 區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ檢事局ニ用ヰル豫

備判事又ハ豫備檢事トシテ三年以上帝國大學法科教授若ハ辯護士タル者ハ此ノ章ニ揭

載セテ試験ヲ經テシテ判事又ハ檢事トシテ任セラレハ得ルコトヲ得

帝國大學法科卒業生ハ第一回試験ニ經テシテ試補支命セラレハ得

第六十六條 左ニ掲ケタル者ハ判事又ハ檢事ニ任セラレハ得ルコトヲ得

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ

第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第六十七條 判事ハ勅任又ハ奏任トシ其ノ任官ヲ終身トス

第六十八條 大審院長ハ勅任判事ノ中ヨリ天皇之ヲ補シ各控訴院長及大

九百五十九

審院長ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任判事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他

判事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第六十九條 五年以上判事タル者又ハ五年以上檢事帝國大學法科教授若

ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非ザレバ控訴院判事ニ補セラレ

第七十條 十年以上判事タル者又ハ十年以上檢事帝國大學法科教授若

ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非ザレバ大審院判事ニ補セラレ

第七十一條 第六十九條及第七十條ニ掲ケタル年限ヲ算フルニハ補職ノ

時及支各々其ノ條ニ列記シタル職務ノ一ノミニ引繼キ從事シタルコト

裁判所構成法

九百五十九



ヲ必要トセス

第七十二條 判事ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

第一 公然政事關係スル事

第二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ府縣都市町村ノ議會ノ議員ナル事

第三 俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就ク事

第七十三條

又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ轉官轉所停職免職又

ハ減俸セララルコトナシ但シ豫備判事タルトキ及補闕ノ必要ナル場合ニ於テ轉所ヲ命セララルハ此ノ限ニ在ラズ  
前項ハ懲戒取調又ハ刑事訴追ノ始若ハ其ノ間ニ於テ法律ノ許ス停職ニ關係アルコトナシ

第七十四條

判事身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至ルトキハ司法大臣ハ控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニ依リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第七十五條

法律ヲ以テ裁判所ノ組織ヲ變更シ又ハ之ヲ廢シタル場合ニ

於テ其ノ判事ヲ補スヘキ闕位ナキトキハ司法大臣ハ之ニ俸給ノ半額ヲ給シテ闕位ヲ待タシムルノ權ヲ有ス

第七十六條

判事ノ官等俸給及進級ニ關ル規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第七十七條

判事ハ退職シタルトキハ恩給法ニ依リ恩給ヲ受ク

第七十八條

判事ノ俸給ハ判事ニ對シ懲戒取調又ハ刑事訴追ヲ始メタルカ故ニ停職シタルニ拘ラス引續キ之ヲ給ス

第三章 檢事

第七十九條

檢事ハ勅任又ハ奏任トス

第七十六條及第七十七條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

檢事總長及檢事長ノ職ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任檢事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他ノ檢事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第八十條

檢事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ之ヲ免職スルコトナシ

第八十一條

檢事ハ如何ナル方法ヲ以テスルモ判事ノ裁判事務ニ干涉シ又ハ裁判事務ヲ取扱フコトヲ得ス

第八十二條

檢事ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

第八十三條

檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ各管轄區域内ノ裁判所ノ檢

裁判所構成法

事ノ職務ノ範圍内ニ在ル事務ヲ自ラ取扱フノ權ヲ有ス  
檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ管轄區域内ニ於テ或ル檢事ノ取扱フヘ  
キ事務ヲ他ノ檢事ニ移スノ權ヲ有ス

**第八十四條** 司法警察官ハ檢事ノ職務上其ノ檢事局區域内ニ於テ發シタ  
ル命令及其ノ檢事ノ上官ノ發シタル命令ニ從フ  
司法省又ハ檢事局及内務省又ハ地方官廳ハ協議シテ警察官中各裁判所  
ノ管轄區域内ニ於テ司法警察官トシテ勤務シ前項ノ命令ヲ受ケ及之ヲ  
執行スル者ヲ定ム

第四章 裁判所書記

**第八十五條** 裁判所ニ第八條ニ從ヒ相應ノ員數ノ書記ヲ置ク

區裁判所ノ各判事及合議裁判所ノ各部ノ爲少クトモ一人ノ書記ヲ置ク  
**第八十六條** 地方裁判所ノ書記課ニ監督書記ヲ置ク控訴院及大審院ノ書  
記課ニ書記長ヲ置ク

區裁判所及書記局ノ書記課ニ二人以上ノ書記ヲ置キタルトキハ其ノ一  
人ヲ監督書記トス  
監督書記及書記長ハ各々其ノ上官ノ命令ニ服從シテ書記課ノ事務ヲ指  
揮監督ス

**第八十七條** 書記其ノ職務ノ範圍内ニ於テ取扱ヒタル事ハ既ニ定マリタ  
ル事務分配上其ノ事他ノ書記ニ屬シタリトノ事實ノミニ依リ其ノ効力  
ヲ失フコトナシ

**第八十八條** 書記ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス  
書記長ハ奏任トス

書記長ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス  
**第八十九條** 書記ニ任セラルハニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ試験ヲ經ルコ  
トヲ要ス

志願者前項ノ試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ試験及試験ヲ經  
タル後爲スヘキ修習ニ關スル細則ハ裁判所書記登用試験規則中ニ司法  
大臣之ヲ定ム

**第九十條** 書記ニ任セラレタル者闕位ナキ間ハ豫備書記ニ補ス  
豫備書記ハ書記トシテ臨時勤務ヲ命セラルルコトヲ得

**第九十一條** 書記ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ  
裁判所ノ開廷ニ於テハ裁判所ノ命令ニ從ヒ又判事一人ナルトキハ其ノ  
判事ノ命令ニ從フ

書記ハ檢事局ニ勤務スルトキ又ハ特別ノ事務ニ付判事若ハ檢事ニ附屬

シタルトキモ亦其ノ檢事局又ハ判事若ハ檢事ノ命令ニ從フ

前二項ノ命令ニシテ口述ノ書取ニ關ルカ又ハ書類記録ノ調製若ハ變更ニ關スル場合ニ於テ其ノ調製若ハ變更ヲ正當ナラスト認ムルトキ書記ハ自己ノ意見ヲ記シテ之ニ添フルコトヲ得

前四項ニ掲ケタルモノヲ除ク外書記ノ職務及其ノ事務取扱方法ハ書記ニ關ル規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十二條 合議裁判所長又ハ區裁判所ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所ニ於テ修習中ノ試補ニ書記ノ事務ヲ臨時取扱ハシムルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スル旨ヲ記ス

第九十三條 豫備書記ハ事務ノ取扱ニ於テハ書記ニ同シ但シ書記規則中ニ制限ヲ設ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五章 執達吏

第九十四條 各區裁判所ニ第九條ニ從ヒ相應ナル員數ノ執達吏ヲ置ク

第九十五條 執達吏ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ控訴院長ニ其ノ管轄區域ノ内裁判所ノ執達吏ヲ任シ及補スルノ權ヲ委任スルコトヲ得

執達吏ニ任セラルルニ必要ナル資格竝ニ試験ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第九十六條 執達吏ハ手数料ヲ受ク其手数料一定ノ額ニ達セサルトキ補助金ヲ受ク

第九十七條 執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域内ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條 裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之ヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ刑事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲ササル場合ニ限り裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前二項ニ掲ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條 執達吏ハ其ノ職務ヲ適實ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス

執達吏ノ職務細則並ニ保證金ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム  
第一百條 執達吏ハ其ノ所屬裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上

官ノ命令ニ從フ

第六章 廷丁

第一百一條 廷丁ハ大審院控訴院及地方裁判所ニ於テハ裁判所長區裁判所ニ於テハ地方裁判所長之ヲ雇ヒ及其ノ雇ヲ解ク

第一百二條 廷丁ハ開廷ニ出頭セシム及司法大臣ノ發シタル一般ノ規則中ニ定メタル事務ヲ取扱ハシム區裁判所ハ執達吏ヲ用非ルコト能ハサル并ハ其ノ裁判所所在地ニ於テ書類ヲ送達スル爲廷丁ヲ用非ルコトヲ得

第二編 司法事務ノ取扱

第一章 開廷

第一百三條 開廷ハ裁判所又ハ支部ニ於テ之ヲ爲ス

司法大臣ニ於テ事情ニ因リ必要ナリト認ムルトキハ區裁判所ヲシテ其ノ管轄區域内ノ一定ノ場所ニ於テ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第一百四條 訴訟審問ノ上席及指揮ハ合議裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル判事ニ屬ス裁判長ニ屬シ區裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル判事ニ屬ス

第一百五條 裁判所ニ於テ對審人公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ハ其ノ理由ト共ニ公衆ヲ退カシムル前之ヲ言渡ス此ノ場合ニ於テ裁判所ノ判決ヲ言渡ストキハ再ヒ公衆ヲ入廷セシムヘシ

第一百六條 裁判長ハ公開ヲ停メタルトキモ入廷ノ特許ヲ與フルコトヲ至當ト認ムル者ヲ入廷セシムルノ權ヲ有ス

第一百七條 裁判長ハ婦女兒童及相當ナル衣服ヲ着セサル者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得其ノ理由ハ之ヲ訴訟ノ記録ニ記入ス

第一百八條 開廷中秩序ノ維持ハ裁判長ニ屬ス

第一百九條 裁判長ハ審問ヲ妨クル者又ハ不當ノ行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルノ權ヲ有ス

前項ニ掲ケタル違犯者ノ行狀ニ因リ之ヲ勾引シ閉廷ノトキマテ之ヲ勾留スルノ必要アリト認ムルトキ裁判長ハ之ヲ命令スルノ權ヲ有ス

閉廷ノトキ裁判長ハ之ヲ釋放スルコトヲ命シ又ハ五圓以下ノ罰金若ハ五日以内ノ拘留ニ處スルコトヲ得

此ノ處罰ニ對シテハ上告ヲ許シ控訴ヲ許サス且其ノ所爲ノ輕罪若ハ重罪ニ該ルモノナルトキハ之ニ對シテ刑事訴追ヲ爲スコトヲ得

第一百十條 前條ノ規程ハ左ノ變更ヲ以テ當事者證人及鑑定人ニモ亦之ヲ適用ス

第一 裁判所ハ閉廷ヲ待タススシテ本條ノ違犯者ヲ速時ニ罰スルヲ得

第二 違犯者原告ナルトキハ裁判所ハ處罰ノ上仍本人宥恕ヲ請フカ又ハ恭順ヲ表シテ不敬ノ罪ヲ謝スルマテ其ノ審問ヲ中止スルコトヲ得

第百十一條 裁判長ハ不當ノ言語ヲ用非ル辯護士ニ對シ同事件ニ付引續キ陳述スルノ權ヲ行フコトヲ禁スルコトヲ得其ノ禁止ハ此ノ行狀ニ付懲戒上ノ訴追ヲ爲スコトヲ妨ケス

第百十二條 裁判所ノ開廷中秩序ヲ維持スル爲第百九條第百十條及第百十一條ヲ以テ與ヘタル權ハ豫審判事又ハ受命判事又ハ法律從ヒ其ノ職務ヲ行フ試補モ亦之ヲ行フコトヲ得

此ノ場合ニ於テノ異議ハ二十四時以内ニ其ノ判事又ハ試補ニ之ヲ申出ルコトヲ得

豫審判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ニ屬スル裁判所ノ刑事部若ハ刑事ハ支部ニ於テ前項ノ異議ヲ裁判ス受命判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ニ命シタル裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第百十三條 第百九條第百十條第百十一條及第百十二條ヲ以テ與ヘタル權ヲ行ヒタルトキハ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入シ及其ノ理由ヲ記ス前項ノ場合ニ於テ其ノ所爲ノ重罪若ハ輕罪ニ該ルヘキモノナルカ又ハ懲戒上罰スヘキモノナルトキハ詳細ニ之ヲ記入シ裁判長ハ其ノ事件ヲ更ニ處分スルノ權アル官廳ニ報告ヲ爲ス

第百十四條 判事檢事及裁判所書記ハ公開シタル法廷ニ於テハ一定ノ制服ヲ着ス前項ノ開廷ニ於テ審問ニ參與スル辯護士モ亦一定ノ職服ヲ着スルコトヲ要ス

第二章 裁判所ノ用語

第百十五條 裁判所ニ於テハ日本語ヲ用ウ當事者證人又ハ鑑定人ノ日本語ニ通セサル者アルトキハ訴訟法又ハ特別法ニ通事ヲ用非ルコトヲ要スル場合ニ於テ之ヲ用ウ

第百十六條 通事ノ任命及使用竝ニ訴訟手續上其ノ行フヘキ職務ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第百十七條 通事ノ得繼キ場合ニ於テ書記其ノ言語ニ通スルトキハ裁判長ノ承諾ヲ得テ通事ヲ用非ラルルコトヲ得

第一百八條 外國人ノ當事者タル訴訟ニ關係ヲ有スル者及其ノ訴訟ノ審問ニ參與スル官吏ノ或ル外國語ニ通スル場合ニ於テ裁判長便利ト認ムルトキハ其ノ外國語ヲ以テ口頭審問ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ審問ノ公正記録ハ日本語ヲ以テ之ヲ作ル

第三章 裁判ノ評議及言渡

第一百九條 合議裁判所ノ裁判ハ此ノ法律ニ從ヒ定數ノ判事之ヲ評議シ及之ヲ言渡ス

第二十條 四日以上引續クヘキ見込アル刑事ノ審問ニ於テ裁判所長ハ補充判事一人ヲ命シ之ニ立會ハシムルコトヲ得此ノ補充判事ハ其ノ審問中或ル判事ノ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ參與スルコトヲ得サル場合ニ於テ之ニ代リ審問及裁判ヲ完結スルノ權ヲ有ス

第二十一條 判事ノ評議ハ之ヲ公行セズ但シ豫備判事及補試ノ傍聽ヲ許スコトヲ得

判事ノ評議ハ其ノ裁判長之ヲ開キ且之ヲ整理ス其ノ評議ノ顛末並ニ各判事ノ意見及多少ノ數ニ付テハ嚴ニ秘密ヲ守ルコトヲ要ス

第二十二條 評議ノ際各判事意見ヲ述フルノ順序ハ官等ノ最モ低キ者ヲ始トシ裁判長ヲ終トス官等同キトキハ年少ノ者ヲ始トシ受命ノ事件

ニ付テハ受命判事ヲ始トス

第二十三條 裁判ハ過半數ノ意見ニ依ル

金額ニ付判事ノ意見三說以上ニ分レ其ノ說ノ各々過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多數ノ意見ヨリ順次寡額ニ合算ス  
刑事ニ付其ノ意見三說以上ニ分レ各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第二十四條 判事ハ裁判スヘキ問題ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

第四章 裁判所及檢事局ノ事務章程

第二十五條 裁判所及檢事局ノ標準ト爲スヘキ規則ハ司法大臣之ヲ定ム  
控訴院長及檢事長ハ前項ノ規則ニ依リ各自管轄區域内ノ裁判所及檢事局ニ對シテ事務ノ一般ノ取扱ニ關リ成ルヘク統一ヲ旨トシ殊ニ裁判所及檢事局ノ開廳時間及開廷ノ時日ニ付訓令ヲ發ス  
大審院ハ自ラ其ノ事務章程ヲ定ム但シ之ヲ實施スル前司法大臣ノ認可ヲ受ク

第五節 司法年度及休暇

第二十六條 司法年度ハ一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第二百二十七條

裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ハル

第二百二十八條

休暇中ハ左ノ事件ノ外既ニ着手シタル民事訴訟ヲ中止ス且新ナル訴訟ニ着手セス

第一 爲替手形若ハ約束手形其ノ他ノ流通證書ニ關ル請求

第二 船舶又ハ運送賃又ハ積荷ニ對スル請求

第三 財産差押事件

第四 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若クハ修繕ニ關リ又ハ貸借人ノ家具若ハ所持品ヲ貸借人ニ差押ヘタルコトニ關リ貸借人ト借借人トノ間ニ起リタル訴訟

第五 養料ノ請求

第六 保證ヲ出サシムルノ請求

第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件

第八 前數項ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ判事ニ於テ又ハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ休暇若ハ休暇部長ニ於テ直ニ著手スヘキ緊急ノモノト認メタル請求若ハ事件

第二百二十九條

休暇中ニ拘ハラヌ刑事訴訟非訴訟事件判決執行破産事件並ニ民事訴訟法ニ依リ路式ヲ以テ取扱フコトヲ得ヘキ訴訟ハ之ヲ停止スルコトナシ

第二百三十條

合議裁判所ニ於テハ休暇中事務取扱ノ爲休暇部ト稱スル一若ハ二以上ノ部ヲ設ク

第二百三十一條

休暇部ノ組立ハ休暇ノ始マル前裁判所長之ヲ定ム第二十三條ハ此ノ部ニモ亦之ヲ適用ス

第二百三十二條

二人以上ノ判事ヲ置キタル區裁判所ノ休暇事務取扱方法ハ監督判事之ヲ定ム

第二百三十三條

法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十四條

裁判所ハ訴訟法又ハ特別法ノ定メタル所ニ依リ互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十五條

檢事局モ亦各自ノ管轄區域内ニ於テ取扱フヘキ事務ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十六條

裁判所書記職モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十七條

裁判所書記職モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十八條

裁判所書記職モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百三十九條

裁判所書記職モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第二百四十條

裁判所書記職モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

### 第四編 司法行政ノ職務監督權

#### 第三百三十四條

合議裁判所長區裁判所ノ判事若ハ監督判事檢事總長檢事正ハ司法大臣ノ命ヲ以テ司法行政ノ職務ヲ行フノ官吏トス

#### 第三百三十五條

司法行政監督權ノ施行ハ左ノ規程ニ依ル

第一 司法大臣ハ各裁判所及各檢事局ヲ監督ス

第二 大審院長ハ大審院ヲ監督ス

第三 控訴院長ハ其ノ控訴院及其管轄區域内ノ下級裁判所ヲ監督ス

第四 地方裁判所長ハ其ノ裁判所若ハ其ノ支部及其ノ管轄區域内ノ區裁判所ヲ監督ス

第五 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所所屬ノ書記及執達吏ヲ監督ス

第六 檢事總長ハ其ノ檢事局及下級檢事局ヲ監督ス

第七 檢事長ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル控訴院管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第八 檢事正ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第三百三十六條 前條ニ掲ケタル監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

第一 官吏不適當又ハ不充分ニ取扱ヒタル事務ニ付キ其注意ヲ促シ

竝ニ適當ニ其ノ事務ヲ取扱フコトヲ之ニ訓令スル事

第二 官吏ノ職務上ト否トニ拘ラス其ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付

之ニ諭告スル事

但シ此ノ諭告ヲ爲ス前其ノ官吏ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第三百三十七條 第十八條及第八十四條ニ掲ケタル官吏ハ第三百三十五條ニ

依行フヘキ監督ヲ受クルノ官吏中ニ之ヲ包含ス

第三百三十八條 裁判所若ハ檢事局ノ官吏ニシテ適當ニ其ノ職務ヲ行ハサ

ル者又ハ其ノ行狀其ノ地位ニ不相應ルナ者ニ付第三百三十六條ヲ適用ス

ルコト能ハサルトキハ懲戒法ニ從ヒ之ヲ訴追ス

第三百三十九條 前數條ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ハ判事若ハ檢

事其ノ官吏タルノ資格又ハ其ノ他ノ資格ヲ以テ爲シタル事ニ對シテ起

リタル請求ニ付其ノ請求ヲ満足セシムル爲之ヲ執行スルコトヲ得ス

第四百十條 司法事務取扱ノ方法ニ對スル抗告殊ニ或ル事務ノ取扱方

ニ對シ又ハ取扱ノ延滞若ハ拒絕ニ對スル抗告ハ此ノ編ニ掲ケタル司法



行政ノ職務及監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第四百一十一條

裁判所及檢事局ハ司法大臣又ハ監督權アル判事若ハ檢事

第四百一十二條

ノ要求アルトキハ法律上ノ事項又司法行政ニ關ル事項ニ付意見ヲ述フ

第四百一十三條

司法官廳ニ對シテ起リタル民事ノ訴訟ニ於テハ其ノ訴訟

第四百一十四條

ヲ受ケタル裁判所ノ檢事局ハ司法官廳ヲ代表ス

第四百一十五條

此ノ編ニ掲ケタル前各條ノ規程ハ裁判上執務タル判事ノ

附則

第四百一十六條

此ノ法律ノ施行ニ關ル規程並ニ從來ノ法律ニシテ此ノ法

律ニ牴觸スト雖モ當分ノ内仍ホ効力ヲ有セシムルモノハ別ニ法律ヲ以

テ之ヲ定ム

◎裁判所構成法施行條例(明治廿三年三月十八日法律第廿二號)

朕裁判所構成法施行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

裁判所構成法施行條例

第一條

從來ノ治安裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル區裁判所トシ從來

ノ始審裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル地方裁判所トシ又從來ノ控訴

第二條

始審裁判所從來ノ檢事局ハ裁判所構成法ニ定メタル地方裁判所

ノ檢事局トス控訴院大審院ノ檢事局モ亦同シ

第三條

區裁判所ノ管轄區域ヲ爲ス町村ノ變更ハ之ヲ區裁判所管轄區域

ニ及ホスモノトス

第四條

裁判所構成法實施前他ノ裁判所第一審トシテ受理シタル民事訴

訟及刑事訴訟ニシテ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬シタルモノハ現在

ノ儘相當ノ區裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シタル裁判ハ區裁判所之ヲ

第五條

裁判所構成法ニ依リ地方裁判所ノ第二審ニ屬スヘキモ既ニ控訴

院ニ於テ受理シタル事件ハ控訴院之ヲ裁判スヘシ又控訴院ノ管轄ニ屬

スヘキモ既ニ控訴院ニ於テ受理シタル民事刑事ノ上告ハ大審院之ヲ裁

判スヘシ

第六條

裁判所構成法實施前重罪裁判所ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現

在ノ儘相當ノ地方裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シタル裁判ハ地方裁判

所之ヲ爲シタルモノト看做ス

裁判所構成法

第七條

裁判所構成法始審裁判所ニ於テ受理シタル郡長區長戸長又ハ市長町長村長ニ對スル民事訴訟ハ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬スヘシモノト雖其ノ地方裁判所之ヲ裁判シ控訴院ニ於テ受理シタル官廳ニ對スル民事訴訟ハ其ノ控訴院之ヲ裁判スヘシ

第八條

裁判所構成法實施前高等法院ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現在ノ儘相當ノ裁判所ニ移ルモノトス高等法院ニ於テ裁判スヘキ事件ヲ通常裁判所ニ於テ受理シタルモノモ亦同シ

第九條

明治十八年第三十一號布告違警罪即決例ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ

第十條

明治十八年第十二號布告普通治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ

第十一條

明治二十一年勅令第六十四號ハ仍効力ヲ有ス區裁判所出張所ニ於テ判事差支アルトキハ裁判所書記ヲシテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

北海道及島嶼ニシテ區裁判遠隔ノ地方ニ於テ司法大臣ハ郡長町長又ハ村長ニ委任シテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十二條

東京地方裁判所新管内小淵原島尹豆島七島ニ於テ民事刑事ノ訴訟ニシテ區裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノ及非訴訟事件ハ裁判所設置マ

テ島吏ニ之ヲ取扱フ但シ刑事訴訟ノ手續ハ便宜之ヲ取扱フコトヲ得

第十三條

沖繩縣ニ於テ民事刑事ノ訴訟及非訴訟事件ニシテ區裁判所及地方裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノハ裁判所設置マテ同縣官吏之ヲ取扱フ但シ控訴院ノ裁判權ニ屬スルモノハ長崎控訴院ノ管轄トス

第十四條

樺戸空知釧路ノ集治監ノ囚人罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ノ裁判ニ關ル明治十五年第十六號第四十一號及明治十八年第四十二號布告ハ仍効力ヲ有ス前項ノ裁判ハ地方裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第十五條

明治二十一年勅令第七十一號清國並ニ朝鮮國駐在領事裁判規則ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ

第十六條

裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官檢察官ハ同法第二編第一章ノ要件ヲ必要トセス

第十七條

裁判所構成法實施ノ際在職ノ書記ハ同法第二編第四章第八十九條ノ要件ヲ必要トセス

第十八條

裁判所構成法實施後三年間ハ司法大臣ハ試補實施修習ノ時間ヲ一年六箇月マテニ減縮スルコトヲ得  
明治十七年太政官達第百二號判事登用規則及明治二十年勅令第三十七

號文官試驗試補及見習規則ニ依リ試補ト爲リタル者ハ第二回試驗ヲ要セシテ之ヲ判事又ハ檢事ニ任スルコトヲ得

第十九條 裁判所構成法實施後一年間ハ司法大臣ハ同法第二編第二章第六十九條及第七十條ノ規程ニ拘ラス補職ヲ爲スコトヲ得

第二十條 三年以上裁判官又ハ檢察官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上舊參事院議官又ハ議官補ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上法制局參事官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上司法省高等官 會計局ノ高等官ヲ除クノ職ヲ奉シタル者ハ裁判所構成法實施後一年間ハ之ヲ判事又ハ檢事ニ任スルコトヲ得

第二十一條 裁判所構成法第二編第二章第七四條及第七十五條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

### 裁判所構成法 終

## 破産法

(明治二十三年法律第三十二號)  
商法 第三編

### 第三編 破産

#### 第一章 破産宣告

第九百七十八條 商人カ支拂ヲ停止シタルトキハ裁判所ハ本人又ハ債權者ノ申立ニ因リ決定ヲ以テ破産ヲ宣告ス

裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得此裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得(本條ハ新商法施行法ニヨリ改正)

第九百七十九條 支拂停止ハ其停止ヲ爲シタル本人ヨリ又會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役又ハ清算人ヨリ支拂停止ノ日ヲ算入シテ五日內ニ其營業所又ハ住所ノ裁判所ニ書面ヲ以テ又ハ口述ヲ調書ニ筆記セシメテ届出ツ可シ此届出ニハ支拂停止ノ事由ヲ明示シ及ヒ貸借對照表竝ニ商業帳簿ヲ添フルコトヲ要ス

貸借對照表 左ノ諸件ヲ包含ス

第一 總テ動産、不動産其他債權ノ列舉及ヒ價額

破産法

第二 總テノ債務

第三 利益及損失ノ概要

第四 毎月ノ一身上ノ費用及ヒ家事費用ノ支出額

第九百八十條

破産決定書ニハ左ノ諸件ヲ包含ス

第一 支拂停止ノ日時但此日時ハ後日裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二 破産主任官及ヒ一人又ハ二人以上ノ破産管財人ノ選定

第三 破産財團ノ保全ニ必要ナル處分ニ付テノ命令

第四 破産者ノ債務者又ハ財團ニ屬スル物ノ占有者ニ對スル拂渡差押ノ命令

第五 破産者ノ總債權者ニ對シ其請求權ヲ短クトモ三箇月長クトモ六算月ノ期間ニ破産主任官ニ届出ツ可キ旨ノ催告

第六 調査會ノ期日及ヒ債權者集會ノ期日ノ指定

第七 破産宣告ノ日時

破産決定書ハ之ヲ檢事ニ送致ス可シ

第九百八十一條

破産宣告ハ即時ニ裁判所ノ揭示場并ニ破産者ノ營業場ニ揭示シ及ヒ其他ノ新聞紙ニ載セテ之ヲ公告スルコトヲ要ス其宣告

ハ假執行ヲ爲スコトヲ得

第九百八十二條

破産者ノ財産ヲ以テ破産手續ノ費用ヲ償フニ足ラサルトキハ前條ノ手續ヲ除ク外其後ノ手續ヲ停止ス其手續ノ停止ハ之ヲ公告スルコトヲ要ス

然レトモ破産手續ノ費用ヲ償フニ足ル破産者ノ財産アルコトヲ證明スルトキハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ即時手續ヲ再施ス

破産手續ノ停止ハ其繼續スル間ハ第一千四十九條ニ掲ケタル効力ヲ有ス

第九百八十三條

破産主任官ハ總テノ破産手續ヲ指揮シ及ヒ監督スルコトヲ要ス其命令ハ假執行ヲ爲スコトヲ得然レトモ此命令ニ對シテハ破産裁判所ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第九百八十四條

檢事ハ職權ヲ以テ破産者ノ罰セラレ可キ所爲ノ有無ヲ搜查シ且此カ爲メ取引帳簿其他ノ書類ノ展閱ヲ求ムルコトヲ得

第二章 破産ノ効力

第九百八十五條

破産宣告ニ依リ破産者ハ破産手續ノ繼續中自己ノ財産ヲ占有シ管理シ及ヒ處分スル權利ヲ失フ

破産宣告ノ日ヨリ以後ハ破産者ノ爲シタル支拂其ノ他總テノ權利行爲及ヒ破産者ニ爲シタル支拂ハ當然無効トス

破産者ノ動産、不動産ニ關スル訴及ヒ執行ハ特ニ管財人ヨリ又ハ管財人ニ對シテ之ヲ起シ又ハ繼續スルコトヲ得

**第九百八十六條** 破産者ノ營業ノ用ニ供スル動産ニ對シテ不動産貸賃ヲ爲メニスル強制執行ハ三十日間之ヲ猶豫ス但貸賃人カ貸賃物ヲ取戻ス權利ヲ有スルトキハ此限ニ在ラス

**第九百八十七條** 各箇債權者ハ優先權ノ存スルニ非サレハ破産處分中破産者ノ財産ニ對シテ強制執行ヲ爲スコトヲ得ス

**第九百八十八條** 辨濟期限ノ未タ至ラサル破産者ノ債務ハ破産宣告ニ依リテ辨濟期限ニ至リタルモノトス

爲替手形ノ引受人又ハ引受ナキ爲替手形ノ振出人又ハ約束手形ノ振出人カ破産宣告ヲ受ケタルキハ其償還義務ニ付テモ前項ノ規定ヲ適用ス

**第九百八十九條** 財團ニ對シテハ破産宣告ノ日ヨリ利息ヲ生スルコトヲ止ム但抵當權質權其他ノ優先權ヲ以テ擔保セラレタル債權ハ其擔保物ノ賣拂代金ニ滿ソルマテ限トシテ利息ヲ生スルコトヲ得

**第九百九十條** 支拂停止後又ハ支拂停止前三十日內ニ破産者カ爲シタル贈與其他ノ無償行爲又ハ之ト同視ス可キ有償行爲期限ニ至ラサル債務ノ支拂期限ニ至リタル債務ノ代物辨濟及ヒ從來負擔シタル債務

ノ爲メ新ニ供スル擔保ハ財團ニ對シテハ當然無効トス

**第九百九十一條** 前條ニ掲ケタルモノノ外債務者カ支拂停止後破産宣告前ニ財團ノ損害ニ於テ爲シタル總テノ支拂及ヒ權利行爲ハ相手方カ支拂停止ヲ知リタルトキニ限り財團ノ計算ノ爲メ之ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得

然レトモ手形ヲ支拂ヒタル場合ニ於テハ爲替手形ヲ振出シ又ハ振出サシムル際支拂停止ヲ知リタル振出人又ハ振出委託人ヨリ又約束手形ニ在テハ裏書讓渡ノ際支拂停止ヲ知リタル第一ノ裏書讓渡人ヨリ其支拂金額ヲ償還スルコトヲ要ス

**第九百九十二條** 有効ニ取得シタル抵當權其他合式ノ登記ニ因リテ法律上効力ヲ有ス可キ權利ハ支拂停止後ニ在テハ其取得ノ時ヨリ十五日ヲ過キサルトキニ限り破産宣告ノ日マテ登記ヲ爲スコトヲ得

**第九百九十三條** 破産宣告ノ時ニ破産者及ヒ其相手方ノ未タ履行セス又ハ履行ヲ終ラサル雙務契約ハ孰レノ方ヨリモ無賠償ニテ其解約ヲ申入ルルコトヲ得

賃貸借契約又ハ雇傭契約ニ在テハ解約申入ノ期間ニ付キ協議調ハサルトキハ法律上又ハ慣習上ノ豫告期間ヲ遵守ス可シ

第九百九十四條 契約者ノ一方ノ義務不履行ノ爲メ他ノ一方ニ於テ契約ヲ解除スル權利又ハ既ニ給付シタル物ヲ取戻ス權利ハ財團ニ對シテ之ヲ行フコトヲ得ス

第九百九十五條 相殺ノ權利アル債權者ハ期限ニ至ラサル債權又ハ金額不定ノ債權ト雖モ財團ニ對シテ其効用ヲ致サシムルコトヲ得債權カ支拂停止後ニ生シ又ハ取得シタルモノナルトキハ支拂停止ヲ知リタル場合ニ限り相殺ヲ許サス

第九百九十六條 債權者カ債權者ニ損害ヲ加フル目的ヲ以テ爲シタル權利行爲ハ相手方カ情ヲ知リタルトキニ限り其日附ノ如何ヲ問ハス之ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得

第三章 別除權

第九百九十七條 債務者ノ動産又ハ不動産ニ對シテ抵當權、質權其他ノ優先權ヲ有スル債權者ハ財團ヨリ先ツ辨償ヲ受ケタルニ非サレハ其擔保物ノ賣拂代金ヨリ、費用利息及ヒ元金ノ支拂ヲ受クル爲メ別除ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得若シ其賣拂代金ノ剩餘アルトキハ買主之ヲ財團ニ拂込ム可シ

第九百九十八條 優先權及ヒ其順序ハ民法及ヒ特別ノ法律ニ依リテ定

マル

第九百九十九條 優先權ヲ有スル者其擔保物ノ賣拂代金ヨリ完全ナル辨償ヲ受ケザルトキハ其未済ノ債權ハ他ノ債權者ト平等ナル割合ヲ以テ財團ニ對シテ之ヲ主張スルコトヲ得

第一千條 債務者カ支拂停止後ニ遺産ヲ取得シタルトキハ遺産債權者及ヒ受遺者ハ遺産トシテ仍ホ現存スル遺産物ヨリ又ハ未タ債務者ニ支拂ハレサル遺産ニ屬スル金錢ヨリ別除ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得

第一千一條 破産者ノ財産ニシテ民事訴訟法ニ從ヒ強制執行ノ爲メ差押フルコトヲ得サルモノハ之ヲ財團ニ加フルコトヲ得ス但債權者ニ優先權ヲ屬スルモノニ付テハ第九百九十七條ノ規定ニ從フ

第四章 保全處分

第一千二條 裁判所ハ破産宣告ト同時ニ債務者ノ動産ノ封印ヲ命ス會社ニ在テハ連帶無限ノ責任ヲ負ヘル總社員ノ財産ニ對シテ右ノ處分ヲ行フ

第一千三條 破産者カ逃走シ若クハ其財産ヲ隱匿スルノ虞アリト認ムルトキハ裁判所ハ其監守ヲ命スルコトヲ得

會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役ニ對シテ右ノ處分ヲ

行フ

八

破産者ハ裁判所ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其住地ヲ離ルルコトヲ得ズ  
又裁判所ハ何時ニテモ債務者ノ引致ヲ命スルコトヲ得

**第一千四條** 管財人カ破産者ノ財産目録ニ載セ且之ヲ占有シタルトキ又  
ハ監守ノ事由最早存セサルトキハ裁判所ハ其決定ヲ以テ破産者ヲ放  
釋ス可シ

然レトモ破産者ヲシテ裁判所又ハ管財人ノ呼出ニ應シ何時ニテモ出  
頭ス可キ爲メノ擔保ヲ供スル義務ヲ負ハシムルコトヲ得  
取上ケタル擔保ハ之ヲ財團ニ歸セシム

**第一千五條** 管財人カ債務者ノ財産ヲ財産目録ニ載セ且之ヲ占有シタル  
トキハ直チニ其捺印ヲ解ク可シ

**第一千一條**ニ依リ財團ニ加フルコトヲ得サル物及ヒ財團ノ爲メニスル  
即時ノ換價又ハ繼續利用ヲ封印ノ爲メ妨ケラル、物ニハ封印ヲ爲サ  
サルコトヲ得此等ノ物ハ直チニ財産目録ニ載セ管財人之ヲ占有スル  
コトヲ要ス

債務者ノ商業帳簿ハ即時之ヲ管財人ニ交付シ且其帳簿ノ現狀ハ破産  
主任官之ヲ認證ス

特ニ高價ナル物ハ即時之ヲ管財人ニ交付シ又ハ一時之ヲ裁判所ニ引  
取ルコトヲ得

**第一千六條** 破産者ニ對シテ債務ヲ負ヒ又ハ財團ニ屬スル者ヲ占有スル  
者ハ其支拂又ハ交付ヲ管財人ニノミ爲ス可キコトヲ拂渡差押ノ命令  
ヲ以テ催告セラレタルモノトス  
別除權ヲ行ハント欲スル者ハ其旨ヲ管財人ニ申出ツ可シ若シ管財人  
ヨリ其物ノ評價ヲ爲サンコトヲ求ムルトキハ之ヲ承諾スルコトヲ要ス  
債務者ニ宛テタル電信書狀其他ノ送達物ハ之ヲ管財人ニ交付ス可シ  
其管財人ハ開封ノ權ヲ有ス然レトモ其旨趣カ財團ニ關係ナキトキハ  
管財人ヨリ債務者ニ引渡スコトヲ要ス

**第一千七條** 破産主任官ハ破産者及ヒ其家族ニ財團ヨリ給養ノ扶助料ヲ  
命令ヲ發ス可シ  
破産裁判所ハ此カ爲メ郵便局、電信局其他ノ運送取扱所ニ必要ナル  
與フルコトヲ得

### 第五章 財團ノ管理及ヒ換價

**第一千八條** 各裁判所管轄區ニハ職務上義務ヲ負フ可キ破産管財人ノ名簿  
ヲ備置キ破産裁判所ハ各箇ノ場合ニ於テ其名簿中ヨリ管財人ヲ選定ス

第一千九條 管財人ノ勤勞ニ對スル報酬ハ財團ヨリ第一ニ之ヲ支拂ヒ其額ハ破産裁判所之ヲ定ム

第一千十條 裁判所ハ何時ニテモ管財人ヲ易ヘ又ハ他ノ管財人ヨリ加フルコトヲ得

第一千十一條 管財人ハ其行爲ニ付テハ代理人ト同一ノ責任ヲ負フ若シ管財人二人以上アルトキハ共同ニ非サレハ行爲ヲ爲スコトヲ得ス但破産主任官カ或ル行爲ニ付キ各箇ニ特別ノ委任ヲ與ヘタルトキハ此限ニ在ラス

第一千十二條 管財人ハ破産宣告後即時ニ財團ヲ占有シ且其管理及ヒ換價ニ着手スルコトヲ要ス

管財人ハ其執務ノ爲メ破産者ノ補助ヲ求ムルコトヲ得破産主任官ハ此カ爲メ破産者ニ報酬ヲ與フルコトヲ得

第一千十三條 管財人ハ破産主任官ノ監督ヲ受ケ且其指揮ニ從フ義務アリ若シ管財人ノ行爲又ハ決斷ニ對シテ異議ヲ述フル者アルトキハ破産主任官命令ヲ以テ之ヲ決ス此命令ニ對シテハ破産裁判所ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第一千十四條 財産目錄ハ裁判所職員又ハ其他警察官吏ノ立會ヲ以テ管

財人之ヲ作り若シ必要アルトキハ破産者ヲモ立會ハシム

破産者ニ屬スル總テノ財産ハ財團ニ組入ル可カラサルモノト雖モ其價額ヲ明示シテ之ヲ財産目錄ニ記入スルコトヲ要ス必要ナル場合ニ在テハ其價額ハ鑑定人ヲシテ之ヲ鑑定セシム

財産目錄及ヒ之ニ關スル調書ノ認書アル謄本ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ

檢事ハ其見込ニ因リ職權ヲ以テ財産目錄ノ作成ニ立會フコトヲ得

第一千十五條 破産者ニ屬セザル財産ヲ財團ヨリ取戻スコトニ係ル争訟ハ破産裁判所之ヲ裁判シ不動産ニ付テハ其所在地ヲ管轄スル裁判所之ヲ裁判ス

第一千十六條 管財人ハ破産主任官ノ定メタル三十日以内ノ期間ニ破産者ヨリ差出シタル届書及ヒ貸借對照表ヲ調査シ若シ破産者ヨリ之ヲ差出ササリシトキハ自ラ貸借對照表ヲ作り且其報告書ニ貸借對照表ヲ添テ破産主任官ニ提出ス可シ

報告書及ヒ貸借對照表ノ認證アル謄本ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ報告書及ヒ貸借對照表ハ之ヲ檢事ニ送致スルヲ要ス

第一千十七條 貸方ノ借方ニ超ユルコト判然ナルトキ又ハ協諧契約ノ豫



期セラレル間ハ裁判所ハ破産主任官ノ申立ニ因リ且管財人ノ意見ヲ聽キタル後管財人ヲシテ破産者ノ營業ヲ續行セシムル決定ヲ爲スコトヲ得管財人營業ヲ續行スル場合ニ在テ財團ニ屬スル物ヲ通常ノ營業外ニテ賣却セントスルニハ破産主任官ノ認可ヲ受ケ且豫メ破産者ノ意見ヲ聽クコトヲ要ス

第一千十八條 不動産ハ破産主任官ノ認可ヲ受ケテ之ヲ競賣スルコトヲ要ス

動産ハ競賣スルヲ通例トスト雖モ破産主任官ノ認可ヲ受クルトキハ相對ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

競賣ノ手續ハ總テ民事訴訟法ノ規定ニ依ル

第一千十九條 管財人ハ財團ニ屬スル破産者ノ貸方ヲ取立テ及ヒ破産者ノ權利ヲ債務者其ノ他ノ人ニ對シテ主張シ且保全スルコトヲ要ス  
管財人ハ左ニ掲クル行爲ニ付テハ破産者ノ意見ヲ聽キ且破産主任官ノ認可ヲ受ク可シ

第一 訴訟ヲ爲スコト

第二 和解契約又ハ仲裁契約ヲ取結フコト

第三 質物ヲ受戻スコト

第四 債權ヲ轉付スルコト

第五 相續又ハ遺贈ヲ拒絕スルコト

第六 消費借ヲ爲スコト

第七 不動産ヲ買入ルルコト

第八 權利ヲ拋棄スルコト

第九 總テ財團ニ新ナル義務ヲ負ハシムルコト

第一千二十條 財團ニ收入スル金錢ハ破産主任官ノ定ム可キ常用支出額ノ外遲延ナク之ヲ供託所ニ寄託スルコトヲ要ス其金錢ハ破産主任官ノ支拂命令ニ依ルニ非サレハ支出スルコトヲ得ス

第一千二十一條 管財人ハ其管財中破産者ニ罰セラル可キ行爲アルヲ知リタルトキハ之ヲ破産主任官ニ届出ツル義務アリ破産主任官其届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ檢事ニ通知ス

第一千二十二條 破産主任官ハ破産ノ原由、事情、貸方借方並ニ其對照表其他管理及ヒ破産手續ニ關スル事項ニ付キ破産者、其商業使用人雇人其他ノ人ヲ何時ニテモ訊問スルコトヲ得

第六章 債權者

第一節 債權ノ届出及ヒ確定

第一千二十三條 破産者ノ總債權者ハ破産決定ノ公告ニ因リ債權届出ノ期間ニ其債權ヲ破産主任官ニ届出ツ可キ旨ノ催告ヲ受ケタルモノトス其届出ニハ各債權ノ合法ノ原因及ヒ請求金額若シ優先權アルモノハ其權利ヲ明記シ且證據書類又ハ其謄本ヲ添フ可シ

他所ニ住スル債權者ハ裁判所所在地ニ代人ヲ置ク可シ  
債權及ヒ代人任置ノ届出ハ書面ヲ以テ又ハ調書ニ筆記セシメ之ヲ爲スコトヲ得書面ヲ以テスル場合ニ在テハ二通ヲ差出スコトヲ要ス所在ノ知レタル債權者ハ右ノ外特ニ裁判所ヨリ書面ヲ以テ其債權ノ届出催告ヲ受ク然レトモ書面カ債權者ニ達セサルモ此カ爲メ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第一千二十四條 届出ハ之ヲ受取リタルトキ直チニ順次番號ヲ付シテ二箇ノ表ニ記載ス可シ其一ニハ優先權アル債權ヲ掲ケ他ノ一ニハ通常ノ債權ヲ掲ク此債權表ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ管財人ハ其使用ノ爲メ届出書及ヒ債權表ノ謄本ヲ受領ス

第一千二十五條 調査會ハ管財人及ヒ成ル可ク破産者ノ面前ニ於テ破産主任官之ヲ開キ且其調書ヲ作ル可シ債權者ハ自身又ハ代理人ヲ以テ此會ニ参加スルコトヲ得

破産主任官ハ債權者ニ取引帳簿若クハ其抜書ノ提出ヲ命スルコトヲ得調査ノ結果ハ債權表及ヒ提出シタル債務證書ニ附記シ且各債權者又ハ其代理人ニ告知スルコトヲ要ス

調査會ハ届出期間ノ滿了後十日乃至十五日間ニ之ヲ開クヲ通例トス届出期間ノ滿了後ニ届出テタル債權ハ調査會ニ於テ之ヲ調査スルコトヲ得然レトモ其調査ヲ爲スコトニ付キ異議ノ申立アリタルトキ又ハ調査會ノ終リタル後債權ヲ届出テタルトキハ其債權者ノ費用ヲ以テ新ナル調査會ヲ開ク

第一千二十六條 債權ノ確定ハ承諾又ハ裁判所ノ判決ヲ以テ之ヲ爲ス  
調査會ニ於テ管財人ヨリモ又債權ノ確定シ若クハ貸借對照表ニ掲ケタル債權者ヨリモ異議ヲ申立テサルトキハ債權ハ承認ヲ得タルモノトス管財人ノ債權ニ係ル承認又ハ異議ハ破産主任官其管財人ニ代リテ之ヲ爲ス

第一千二十七條 異議ヲ受ケタル各債權ハ若シ其債權者之ヲ取消ササルトキハ破産裁判所公廷ニ於テ破産主任官ノ演述ヲ聽キ成ル可ク合併シテ其判決ヲ爲ス可シ其辨論及ヒ判決ハ原告カ被告ノ出頭セサルトキト雖モ之ヲ爲ス但此判決ニ對シテハ故障ヲ申立ソルコトヲ得ス

**第一千二十八條** 判決ハ成ル可ク債權者集會前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス若シ之ヲ爲スコト能ハス又ハ判決ニ對シテ控訴ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ異義ヲ受ケタル債權者ノ右集會ニ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤ又幾許ノ金額ニ付キ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤ決定ス債權者ノ優先權ノミカ異議ヲ受ケタルトキハ其債權者ハ通常ノ債權者トシテ右集會ニ加ハルコトヲ得

**第一千二十九條** 債權ヲ正當時期ニ届出テス又ハ債權ノ確定セサル債權者ハ以後ノ確定ニ因リテ爲スコトヲ財團ノ配當ニ加ハルコトヲ得然レトモ異議ヲ受ケテ訴訟中ニ在ル債權及ヒ届出并ニ調査ノ爲メ別段ノ期間ヲ定メラレタル在外國債權者ノ債權ニ付テハ以前ノ配當ニ於テ其債權ニ歸スル割前ヲ留存ス

第二節 特種ノ債權者

**第一千三十條** 主タル債務者ノ破産ニ於テ届出テタル債權ハ協諧契約ノ場合ト雖モ保證人其他ノ共同義務者ニ對シ其全額ニ付キ之ヲ主張スルコトヲ得又保證人又ハ共同義務者ハ主タル債務者ノ破産ニ於テ其償還請求ヲ届出ツルコトヲ得然レトモ主タル債務者ノ爲メニスル協諧契約ノ效果ニ從フ

**第一千三十一條** 二人以上ノ共同義務者カ破産シタルトキハ其各義務者ノ破産ニ於テ債權ノ全額ヲ届出シルコトヲ得各自ノ破産財團ノ間ニ於ケル償還請求權ハ之ヲ主張スルコトヲ得然レトモ債權者カ受取ル割前ノ額カ主タルモノ及ヒ從タルモノ合セタル債權ノ總額ヲ超過スルトキハ其超過額ハ共同義務者中他ノ共同義務者ニ對シテ償還請求權ヲ有スル者ノ財團ニ歸ス

**第一千三十二條** 左ニ掲クル債權ハ届出及ヒ確定ニ從フコトヲ要セス

- 第一 裁判費用、管理費用其他破産手續上ノ費用
  - 第二 公ノ手數料及ヒ諸稅
  - 第三 管財人カ財團ノ爲メニ負擔シタル義務ヨリ生スル債權
- 右債權ハ破産主任官ノ指圖ニ從ヒ通常ノ方法ヲ以テ財團ノ現額ヨリ之ヲ支拂フ

**第一千三十三條** 破産手續ニ加ハリタルニ因リテ債權者ニ生シタル費用ハ財團ニ對シテ之ヲ請求スルコトヲ得ス

**第一千三十四條** 婦ハ其夫ノ財團ニ對シテハ法律、明約又ハ疑ナキ慣例ニ依リ婦ノ特有ニ歸スル所有權ヨリ生スル債權ノミヲ主張スルコトヲ得(二十六年三月法律第九號ニテ削除)

第三節 債權者集會

第三十五條 債權者集會ハ破産主任官之ヲ招集シ及ヒ之ヲ指揮ス其招集ハ會議ノ事項ヲ明示スル公告ヲ以テ之ヲ爲ス

其集會ハ管財人、債權ノ確定シタル債權者及ヒ第二百二十八條ニ依リテ参加スルコトヲ得ヘキ債權者ヨリ成立ス然レトモ優先權ノ確定シタル債權者ハ優先權ヲ拋棄シタル限度又ハ優先權ヲ行フニ當リ不足アル可シト推定セラルル限度ニ於テノミ参加ス債權者ハ代理人ヲ差出スコトヲ得

破産者ハ之ヲ集會ニ呼出スコトヲ得

第三十六條 決議ハ出席シタル債權者ノ過半数ヲ以テ爲スヲ通例トス其過半数ハ出席員ノ有スル債權額ノ半ヨリ多キ額ニ當ルコトヲ要ス

第三十七條 集會ニ於テハ破産主任官ハ破産手續ノ從來ノ成行ニ付テノ報告ヲ爲シ管財人ハ管財ノ處理、其結果及ヒ財團ノ現況ニ付テノ報告ヲ爲ス

集會ハ右ノ報告ニ付テ決議ヲ爲シ若シ破産主任官又ハ管財人ノ意見アリタルトキハ其意見及ヒ債權者ノ爲シタル申立又ハ破産主任官ノ認許ヲ受ケテ破産者ノ爲シタル申立ニ付テ決議ヲ爲ス可シ此等ノ決議ハ裁判所ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第七章 協諧契約

第三十八條 法律上ノ義務ヲ履行シタル破産者ニシテ有罪破産ノ判決ヲ受ケス又其審問中ニ在ラサル者ハ破産主任官ノ認可ヲ受ケ第一ノ集會ニ於テ債權者ニ協諧契約ヲ提供スルコトヲ得又十分ノ理由アルトキハ以後ノ集會ニ於テモ之ヲ提供スルコトヲ得然レトモ其提供ハ一回ニ限ル

第一ノ集會ハ普通ノ調査會ヨリ四週日後ニ之ヲ爲ス協諧契約ノ申立書ハ少ナクトモ集會ノ二十日前ニ之ヲ裁判所ニ差出シ裁判所ハ之ヲ公衆ノ展閱ニ供シ且其旨ヲ公告ス可シ

第三十九條 協諧契約ヲ承諾スルニハ出席シタル債權者ノ過半数ノ承諾ヲ要ス其過半数ハ決議權アル總債權額ノ四分ノ三以上ニ當ルコトヲ要ス

管財人及ヒ決議權ヲ有スル債權者又ハ後ニ至リ債權ノ確定シタル債權者ハ協諧契約ニ對シテ十日内ニ理由ヲ附シタル異議ヲ裁判所ニ申立シルコトヲ得

第四十條 債權者ノ承諾シタル協諧契約ハ裁判所ノ認可ヲ得テ始メ

テ法律上有効トス其認可又ハ棄却ニ付テノ決定ハ破産主任官ノ演述ヲ聽キ前條ノ期間滿了後直チニ之ヲ爲ス此決定ニ對シテハ債務者及ヒ異議申立ノ權利アル者ヨリ抗告ヲ爲スコトヲ得

第十四十一條

協諧契約ハ左ノ場合ニ於テハ之ヲ棄却ス可シ

- 第一 第一千三十八條及ヒ第一千三十九條ノ規定ヲ踐行セサルトキ
- 第二 協諧契約ニ依リ或ル債權者カ其承諾ナクシテ偏頗ノ處置ヲ受ケ損害ヲ被フルトキ
- 第三 協諧契約カ詐欺其他不正ノ方法ヲ以テ成リタルトキ
- 第四 協諧契約カ公益ニ觸ルルトキ

第十四十二條

協諧契約ハ破産者カ後ニ至リ有罪破産ノ判決ヲ受ケタルトキハ當然消滅シ其審問中ハ免訴又ハ無罪ノ宣告ヲ受クルマテ之ヲ停止ス

前條第三號ニ掲ケタル理由アルトキハ協諧契約認可ノ後ト雖モ尙ホ之ニ對シテ異議ヲ申立シルコトヲ得

第十四十三條

協諧契約ノ確定シタルトキハ管財人ハ直チニ其職務ヲ罷メ且其職務ニ付キ計算ヲ爲ス可シ

破産者ハ協諧契約ニ別段ノ定メナキトキニ限り任意ノ管理及ヒ處分ノ爲メ其財産ヲ取戻スコトヲ得

協諧契約ノ履行ハ破産主任官ノ監督ヲ以テ之ヲ爲ス

第十四十四條

協諧契約カ棄却セラレ又ハ後ニ至リ消滅シ若クハ取消サルルトキ又ハ不履行ノ爲メ解除セラルルトキハ破産手續ヲ再施シ直ニ財團ノ換價及配當ヲ爲シテ結局ニ至ラシム其再施シタル手續ニハ再施マテノ間ニ債權ヲ得タル者モ參加スルコトヲ得不履行ノ場合ニ在テハ協諧契約ノ爲メ立テタル保證人ハ其義務ヲ免カレス

第八章 配當

第十四十五條

第一千三十二條ニ掲ケタル債權及ヒ優先權アル債權ヲ支拂ヒタル後ニ殘レル財團ハ他ノ債權者間ニ平等ノ割合ヲ以テ之ヲ配當ス破産者カ資本ヲ分チ數箇ノ營業ヲ爲シタル場合ニ在テハ各營業ニ對スル債權者ハ其營業ニ屬スル財團ヨリ優先權ヲ以テ辨償ヲ受ク

第十四十六條

配當ハ普通ノ調査會ノ終リタル後ハ配當ニ足ル可キ財團ノ生スル毎ニ管財人ノ調製シテ破産主任官ノ認可ヲ受ケタル配當案ニ依リテ之ヲ爲ス其案ハ破産主任官之ニ署名シ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ備置キ且其旨ヲ公告ス可シ

ニ申立ツルコトヲ得

**第一千四十七條** 前條ニ掲ケタル期間ニ配當案ニ對シテ異議ヲ申立ツル者ナキトキ又ハ異議ノ落着シタルトキハ管財人ハ債權者ヲシテ其債務證書ヲ提出セシメ之ニ毎回ノ支拂額ヲ記入シテ支拂ヲ爲ス若シ債務證書ノ提出ヲ爲スコト能ハサルトキハ破産主任官ノ許可ヲ得テ債權表ニ依リ支拂ヲ爲スコトヲ得孰レノ場合ニ於テモ債權者ハ配當案ニ受取書ヲ記スルコトヲ要ス

**第一千四十八條** 財團ノ換價及ヒ配當ヲ全ク終リタルトキハ債權者集會ヲ開キ此集會ニ於テ管財人ノ結局ノ計算ヲ爲ス可シ此計算ノ濟了シタルトキハ裁判所ハ直チニ破産主任官ノ申立ニ因リテ破産手續ノ終結ヲ決定ス此決定ハ之ヲ公告ス可シ

**第一千四十九條** 破産手續終結ノ後ハ辨償ヲ受ケタル債權者ハ破産手續ニ於テ確定シタルニ因リテ得タル權利名義ニ基キ其債權ヲ債務者ニ對シテ無限ニ行フコトヲ得

**第九章 有罪破産**

**第一千五十條** 破産宣告ヲ受ケタル債務者カ支拂停止又ハ破産宣告ノ前後ヲ問ハス履行スル意ナキ義務又ハ履行スル能ハサルコトヲ知リタル義務ヲ負擔シタルトキ又ハ債權者ニ損害ヲ被ラシムル意志ヲ以テ貸方破産ノ全部若クハ一分ヲ藏匿シ轉匿シ若クハ脱漏シ又ハ借方現額ヲ過度ニ掲ケ又ハ商業帳簿ヲ毀滅シ藏匿シ若クハ偽造、變造シタルトキハ詐欺破産ノ刑ニ處ス

**第一千五十一條** 破産宣告ヲ受ケタル債務者カ支拂停止又ハ破産宣告ノ前後ヲ問ハス左ニ掲クル行爲ヲ爲シタルトキハ過怠破産ノ刑ニ處ス  
第一 一身又ハ一家ノ過分ナル費用、博奕、空取引又ハ不相應ノ射利ニ因リテ貸方財産ヲ甚シク減少シ若クハ過分ノ債務ヲ負ヒタルトキ

第二 支拂停止ヲ延ハサンカ爲メ損失ヲ生スル取引ヲ爲シテ支拂資料ヲ調ヘタルトキ

第三 支拂停止ヲ爲シタル後支拂又ハ擔保ヲ爲シテ或ル債權者ニ利ヲ與ヘ財團ニ損失ヲ加ヘタルトキ

第四 商業帳簿ヲ秩序ナク記載シ藏匿シ毀滅シ又ハ全ク記載セサルトキ(商法施行法ニ依リ改正)

第五 財産目錄若クハ貸借對照表ノ作成若クハ支拂停止届出ノ義務ヲ怠リタルトキ又ハ裁判所ノ許可ヲ得スシテ其住地ヲ離レタ

**第一千五十二條** 前二條ノ罰則ハ會社ノ業務擔當ノ任アル社員若クハ取締役及ヒ精算人ニモ之ヲ適用シ又第一千五十條ノ罰則ハ破産管財人及ヒ有罪行爲ヲ行フ際犯者ヲ助ケ又ハ有罪行爲ヲ破産者ノ利益ノ爲メニ行ヒタル者ニモ之ヲ適用ス

**第一千五十三條** 債權者集會ニ於ケル議決ニ關シ債權者ニ賄賂ヲ爲シタルトキハ其雙方ヲ二年以下ノ重禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

**第十章 破産ヨリ生ヌル身上ノ結果**

**第一千五十四條** 破産宣告ヲ受ケタル債務者ハ復權ヲ得ルニ非サレハ取引所ノ仲買人、會社ノ無限責任社員、商法施行前ニ設立シタル合資會社ノ擔當社員、株式會社ノ取締役若クハ監査役、精算人破産管財人又ハ商業會議所ノ會員ト爲ルコトヲ得ス(商法施行法ニヨリ改正)

**第一千五十五條** 復權ヲ得ルニハ協諧契約ノ調ヒタルト否トヲ問ハス破産者カ元債、利息及ヒ費用ノ全額ヲ債權者總員ニ辨償シタルコト又所在ノ知レサル爲メ未タ辨償ヲ受ケサル債權者ニ全額ヲ辨償スル準備及ヒ資力アルコトヲ證明ス可シ

復權ノ申立ニハ債權者ノ受取證其他必要ナル證據物ヲ添フ可シ

然レトモ協諧契約ノ場合ニ在テハ第一項ノ證明ヲ爲スコト無クシテ取引所ニ立人ルコトヲ得

又社會ニ付キ協諧契約ノ調ヒタルトキハ無限責任社員ハ亦其證明ヲ要セスシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得(第二項ハ商法施行法ニテ削除)

**第一千五十六條** 復權ノ申立アリタルトキハ破産裁判所ハ異議アル者ヲシテ二箇月ノ期間ニ異議ヲ起サシメンカ爲メ裁判所ノ揭示場ト取引所トニ其旨ヲ揭示シ且裁判所ノ見込ニ因リ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告シ又調査及ヒ捜査ヲナサシメンカ爲メ之ヲ檢事ニ通知ス可シ

裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後復權ノ申立ヲ許可スルト否トヲ決定ス此決定ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得確定シタル決定ハ之ヲ公告ス

棄却セラレタル申立ハ一箇年ノ滿了前ニハ再ヒ之ヲ爲スコトヲ得ス

**第一千五十七條** 復權ハ債權者ノ死亡後ト雖モ之ヲ許ス

**第一千五十八條** 復權ハ詐欺破産ノ爲メ判決ヲ受ケタル破産者又ハ重罪輕罪ノ爲メニ剝奪公權者クハ停止公權ヲ受ケテ其期間中ニ在ル破産者ニハ之ヲ許サス

過怠破産ノ場合ニ在テハ復權ハ刑ノ滿期トナリ又ハ恩赦ヲ得タル後

ニ非サレハ之ヲ許サス

第十一章 支拂猶豫

第一千五十九條 商人カ商行爲ニ因リテ生シタル債務ニ付キ自己ノ過失ナクシテ支拂ヲ中止セサルコトヲ得サルニ至リタル場合ニ於テ其債權者ノ過半数以上ノ承諾ヲ得タルトキハ營業所ノ所在地又ハ住所地方管轄スル裁判所ハ一年ヲ超エサル範圍内ニ於テ支拂猶豫ヲ與フルコトヲ得(商法施行法ニヨリ改正)

第一千六十條 支拂猶豫ノ申立ニハ左ノ諸件ヲ添附スルコトヲ要ス

第一 支拂中止ノ事由ノ完全ナル明示

第二 貸借對照表、財産目録及ヒ住所ト債權額トヲ明示シタル債權者名簿

第三 債權者ニ主タルモノ及ヒ從タルモノ、完全ナル辨償ヲ爲シ得ル方法、期間及ヒ此カ爲メ供スルコトヲ得ル擔保ノ證明  
右申立及ヒ添附書類ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ之ヲ裁判所ニ備置キ且債權者ノ集會期日ヲ定メテ之ト共ニ其備置キタル旨ヲ公告スルコトヲ要ス債權者ハ集會ノ爲メ各別ニ招集ヲ受ク  
支拂猶豫ハ裁判所ヨリ假ニ之ヲ許可スルコトヲ得

第一千六十一條 集會期日ニ於テハ裁判所ヨリ任セラレタル主任判事ノト席ヲ以テ債務者ト債權者トノ間ニ支拂猶豫ノ申立ニ付キ辨論ヲ爲ス其申立ヲ承諾スルニハ第一千三十六條ニ掲ケタル過半数ヲ要ス其辨論及議決ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

第一千六十二條 裁判所ハ承諾ヲ得タル支拂猶豫ノ認否ニ付主任判事ノ演述ヲ聽キテ決定ヲ爲ス此決定ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得  
支拂猶豫ハ申立ニ因リテ前數條ノ手續ニ從ヒ一回ニ限り之ヲ延長スルコトヲ得然レトモ其期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第一千六十三條 債務者有効ナル支拂猶豫ヲ得タルトキハ猶豫期間中其以前ニ取結ヒタル商取引ヨリ生スル債權ノ爲メ強制執行及破産宣告ヲ受クルコト無シ但猶豫契約ノ履行及ヒ事務ノ施行ニ關シテハ主任判事ノ監督ヲ受ク  
債務者ノ保證人及ヒ共同義務者ノ義務ハ右猶豫ノ爲ニ變更スルコトナシ

第一千六十四條 支拂猶豫ノ承諾ヲ得ス若クハ裁判所之ヲ棄却シタルトキ又ハ後日ニ至リ債務者ノ詐欺若クハ不正ノ爲メ若クハ法律上ノ條件ノ缺クルカ爲メ之ヲ廢止シタルトキ又ハ債務者ニ於テ其猶豫契約



ヲ履行セサルトキ又ハ其猶豫期間中債務者ノ財産ニ付キ他ノ債權者  
ヨリ強制執行ヲ爲ストキハ直ニ債務者ニ對シテ破産手續ヲ開始ス此  
場合ニ於テハ支拂猶豫申立ノ日附ヲ以テ支拂停止ノ日ト定ム

# 破産法終

## 國籍法

(明治三十二年三月  
法律第六十六號)

**第一條** 子ハ出生ノ時其父カ日本人ナルトキハ之ヲ日本人トス其出生

前ニ死亡シタル父カ死亡ノ時日本人ナリシトキ亦同シ

**第二條** 父カ子ノ出生前ニ離婚又ハ離縁ニ因リテ日本ノ國籍ヲ失ヒタ

ルトキハ前條ノ規定ハ懷胎ノ始ニ遡リテ之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ父母カ共ニ其家ヲ去リタル場合ニハ之ヲ適用セス但母

カ子ノ出生前ニ復籍ヲ爲シタルトキハ此限リニ在ラス

**第三條** 父カ知レサル場合又ハ國籍ヲ有セサル場合ニ於テ母カ日本人

ナルトキハ其子ハ之ヲ日本人トス

**第四條** 日本ニ於テ生マレタル子ノ父母カ共ニ知レサルトキ又ハ國籍

ヲ有セサルトキハ其子ハ之ヲ日本人トス

**第五條** 外國人ハ左ノ場合ニ於テ日本ノ國籍ヲ取得ス

一 日本人ノ妻ト爲リタルトキ

二 日本人ノ入夫ト爲リタルトキ

三 日本人タル又ハ父母ニ依リテ認知セラレタルトキ

四 日本人ノ養子ト爲シタルトキ  
五 歸化ヲ爲シタルトキ

第六條 外國人カ認知ニ因リテ日本ノ國籍ヲ取得スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一 本國法ニ依リテ未成年者タルコト
- 二 外國人ノ妻ニ非サルコト
- 三 父母ノ中先ツ認知ヲ爲シタル者カ日本人ナルコト
- 四 父母カ同時ニ認知ヲ爲シタルトキハ父カ日本人ナルコト

第七條 外國人ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ歸化ヲ爲スコトヲ得  
內務大臣ハ左ノ條件ヲ具備スル者ニ在ラスレハ其歸化ヲ許可スルコトヲ得ス

- 一 引續キ五年以上日本ニ住所ヲ有スルコト
- 二 滿二十年以上ニシテ本國法ニ依リ能力ヲ有スルコト
- 三 品行端正ナルコト
- 四 獨立ノ生計ヲ營ムニ足ルヘキ資産又ハ技能アルコト
- 五 國籍ヲ有セス又ハ日本ノ國籍ノ取得ニ因リテ其國籍ヲ失フヘキコト

第八條 外國人ノ妻ハ其夫ト共ニスルニ非サレハ歸化ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 左ニ掲ケタル外國人カ現ニ日本ニ住所ヲ有スルトキハ第七條第二項第一號ノ條件ヲ具備セサルトキト雖モ歸化ヲ爲スコトヲ得

- 一 父又ハ母ノ日本人タリシ者
- 二 妻ノ日本人タリシ者
- 三 日本ニ於テ生マレタル者
- 四 引續キ十年以上日本ニ住所ヲ有スル者

前項第一號乃至第三號ニ掲ケタル者ハ引續キ三年以上日本ニ住所ヲ有スルニ非サレハ歸化ヲ爲スコトヲ得ス但シ第三號ニ掲ケタル者ノ父又ハ母カ日本ニ於テ生マレタル者ナルトキハ此限ニ在ラス

第十條 外國人ノ父又ハ母カ日本人ナル場合ニ於テ其外國人カ現ニ日本ニ住所ヲ有スルトキハ第七條第二項第一號、第二號及ヒ第四號ノ條件ヲ具備セサルトキト雖モ歸化ヲ爲スコトヲ得

第十一條 日本ニ特別ノ功勞アル外國人ハ第七條第二項ノ規定ニ拘ハラス內務大臣勅裁ヲ經テ其歸化ヲ許可スルコトヲ得

第十二條 歸化ハ之ヲ官報ニ告示スルコトヲ要ス  
歸化ハ其告示アリタル後ニ非サレハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗ス

第十三條 日本ノ國籍ヲ取得スル者ノ妻ハ夫ト共ニ日本國籍ヲ取得ス

前項ノ規定ハ妻ノ本國法ニ反對ノ規定アルトキハ之ヲ適用セス

第十四條 日本ノ國籍ヲ取得シタル者ノ妻カ前條ノ規定ニ依リテ日本

ノ國籍ヲ取得セザリシトキハ第七條第二項ニ掲ケタル條件ヲ具備セ

サルトキト雖モ歸化ヲ爲スコトヲ得

第十五條 日本ノ國籍ヲ取得スル者ノ子カ其本國法ニ依リテ未成年者

ナルトキハ父又ハ母ト共ニ日本ノ國籍ヲ取得ス

前項ノ規定ハ子ノ本國法ニ反對ノ規定アルトキハ之ヲ適用ス

第十六條 歸化人、歸化人ノ子ニシテ日本ノ國籍ヲ取得シタル者及ヒ

日本人ノ養子又ハ入夫ト爲リタル者ハ左ニ掲ケタル權利ヲ有セス

一 國務大臣ト爲ルコト

二 樞密院ノ議長、副議長又ハ顧問官ト爲ルコト

三 宮内勅任官ト爲ルコト

七 帝國議會ノ議員ト爲ルコト

第十七條 前條ニ定メタル制限ハ第十一條ノ規定ニ依リテ歸化ヲ許可

シタル者ニ付テハ國籍取得ノ時ヨリ五年ノ後其他ノ者ニ付テハ十年

ノ後內務大臣勅裁ヲ經テ之ヲ解除スルコトヲ得

第十八條 日本ノ女カ外國人ト婚姻ヲ爲シタルハ日本ノ國籍ヲ失フ

第十九條 婚姻又ハ養子縁組ニ因リテ日本ノ國籍ヲ取得シタル者ハ離

婚又ハ離縁ノ場合ニ於テ其外國ノ國籍ヲ有スヘキトキニ限り日本ノ

國籍ヲ失フ

第二十條 自己ノ志望ニ依リテ外國ノ國籍ヲ取得シタル者ハ日本ノ國

籍ヲ失フ

第二十一條 日本ノ國籍ヲ失ヒタル者ノ妻及ヒ子カ其者ノ國籍ヲ取得

シタルトキハ日本ノ國籍ヲ失フ

第二十二條 前條ノ規定ハ離婚又ハ離縁ニ因リテ日本ノ國籍ヲ失ヒタ

ル者ノ妻及ヒ子ニハ之ヲ適用セス但妻カ夫ノ離縁ノ場合ニ於テ離婚

ヲ爲サス又ハ子カ父ニ隨ヒテ其家ヲ去リタルトキハ此限ニ在ラス

第二十三條 日本人タル子カ認知ニ因リテ外國ノ國籍ヲ取得シタルト

キハ日本ノ國籍ヲ失フ但日本人ノ妻入夫又ハ養子ト爲リタル者ハ此

限ニ在ラス

六

第二十四條

滿十七年以上ノ男子ハ前五條ノ規定ニ拘ハラズ既ニ陸海軍ノ現役ニ服シタルトキ又ハ之ニ服スル義務ナキトキニ非サレハ日本ノ國籍ヲ失ハス

第二十五條

現ニ文武ノ官職ヲ帶フル者ハ前六條ノ規定ニ拘ハラズ其官職ヲ失ヒタル後ニ非サレハ日本ノ國籍ヲ失ハス  
婚姻ニ因リテ日本ノ國籍ヲ失ヒタル者ハ婚姻解消ノ後日本ニ住所ヲ有スルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ日本ノ國籍ヲ回復スルコトヲ得

第二十六條

第二十條又ハ第二十一條ノ規定ニ依リテ日本ノ國籍ヲ失ヒタル者カ日本ニ住所ヲ有スルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ日本ノ國籍ヲ回復スルコトヲ得但第十六條ニ掲ケタル者カ日本ノ國籍ヲ失ヒタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十七條

第十三條乃至第十五條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條

本法ハ明治三十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年四月廿八日印刷

明治三十九年五月三日發行

編纂者

東京法律研究會

發行者

井上市松

大阪市南區安堂寺町通四丁目百二十番邸

大阪市西區北堀江上通一丁目百廿六番邸

印刷者

日之出民助

大阪市南區安堂寺町佐野屋橋南

改訂 帝國六法全書

EX3D21

西曆三...

...

...

...

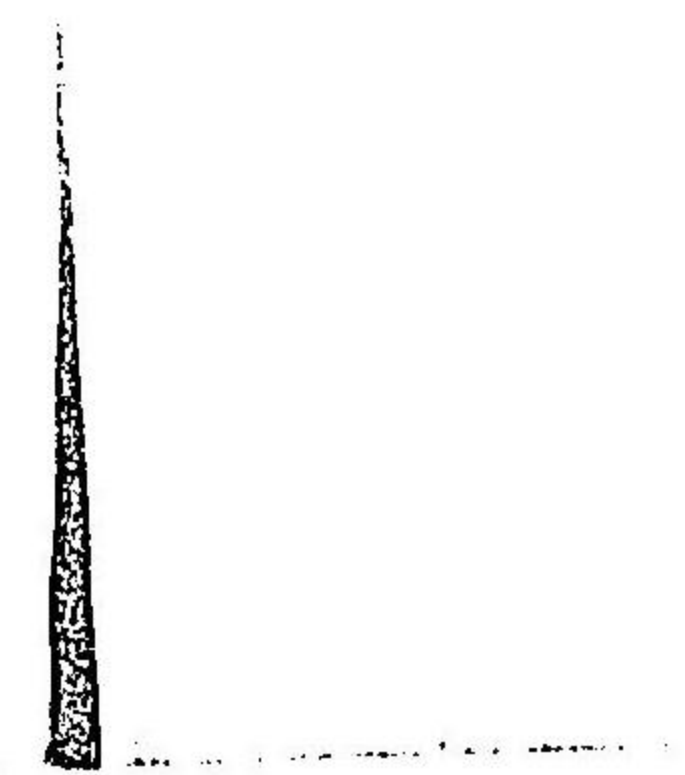
...

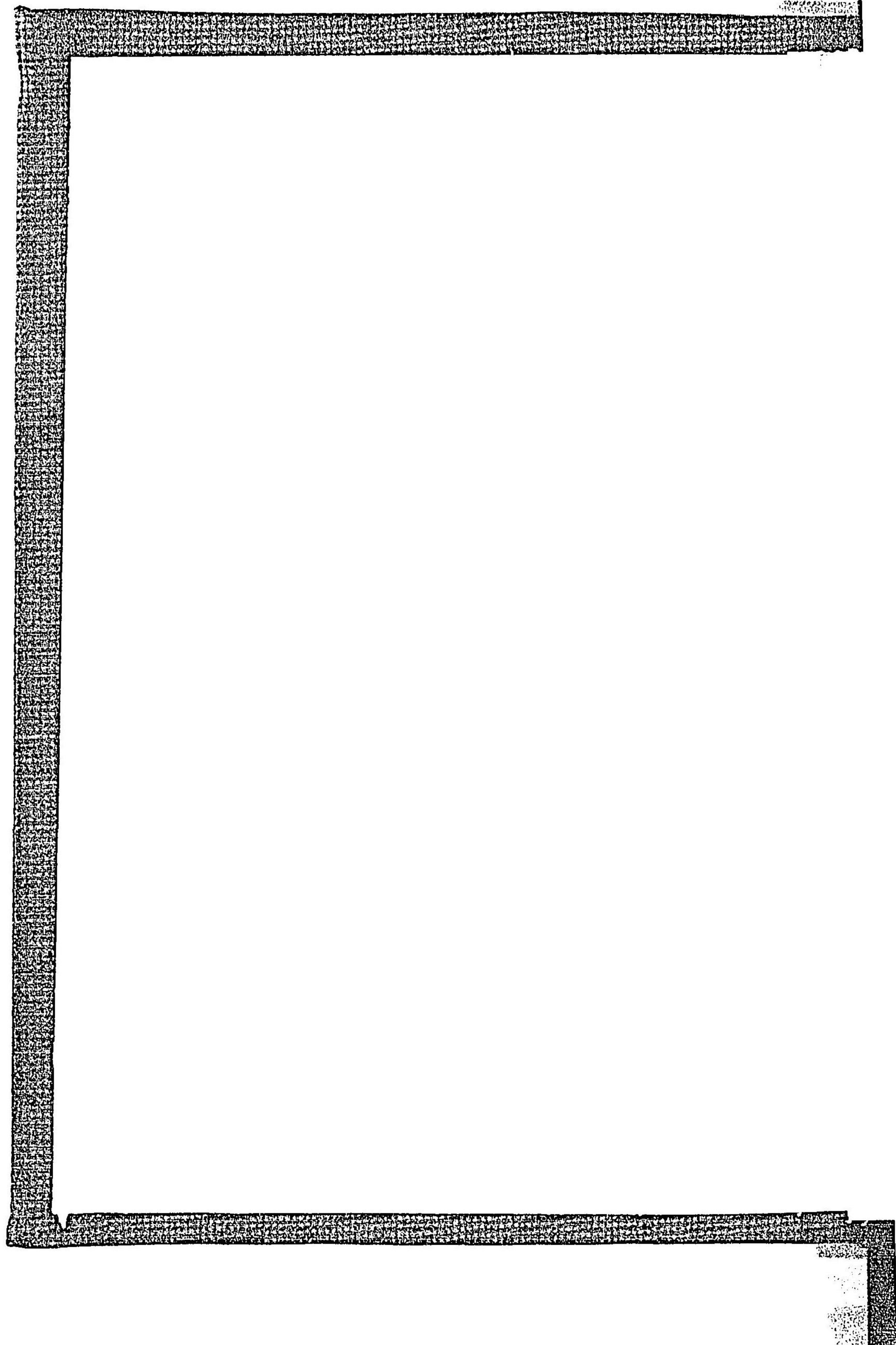
...

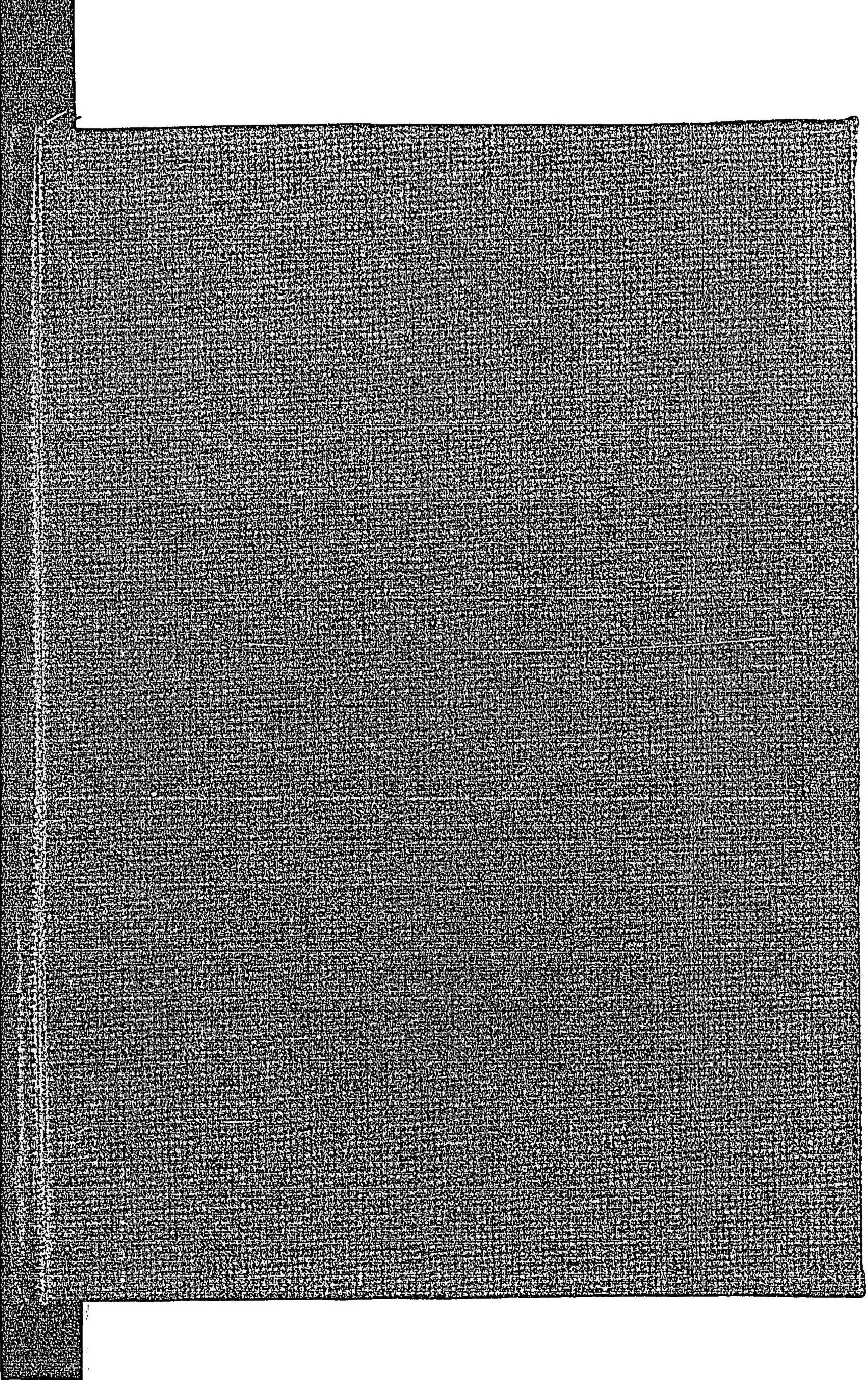
...

...

...









禁電子式複写

031033-000-6

CZ-5-0172

大日本六法全書

東京法律研究会／編

M39

BBC-0524



